

# 有価証券報告書

事業年度 自 平成17年4月1日  
(第75期) 至 平成18年3月31日

富士重工業株式会社

363-012

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

# 目 次

頁

表紙

<b>第一部 企業情報</b> .....	1
<b>第1 企業の概況</b> .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 沿革 .....	3
3. 事業の内容 .....	4
4. 関係会社の状況 .....	6
5. 従業員の状況 .....	8
<b>第2 事業の状況</b> .....	9
1. 業績等の概要 .....	9
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	12
3. 対処すべき課題 .....	13
4. 事業等のリスク .....	14
5. 経営上の重要な契約等 .....	15
6. 研究開発活動 .....	15
7. 財政状態及び経営成績の分析 .....	18
<b>第3 設備の状況</b> .....	20
1. 設備投資等の概要 .....	20
2. 主要な設備の状況 .....	21
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	22
<b>第4 提出会社の状況</b> .....	23
1. 株式等の状況 .....	23
(1) 株式の総数等 .....	23
(2) 新株予約権等の状況 .....	23
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	25
(4) 所有者別状況 .....	25
(5) 大株主の状況 .....	26
(6) 議決権の状況 .....	27
(7) ストックオプション制度の内容 .....	28
2. 自己株式の取得等の状況 .....	29
3. 配当政策 .....	29
4. 株価の推移 .....	30
5. 役員の状況 .....	31
6. コーポレート・ガバナンスの状況 .....	37
<b>第5 経理の状況</b> .....	39
1. 連結財務諸表等 .....	40
(1) 連結財務諸表 .....	40
(2) その他 .....	84
2. 財務諸表等 .....	85
(1) 財務諸表 .....	85
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	110
(3) その他 .....	114
<b>第6 提出会社の株式事務の概要</b> .....	115
<b>第7 提出会社の参考情報</b> .....	116
1. 提出会社の親会社等の情報 .....	116
2. その他の参考情報 .....	116
<b>第二部 提出会社の保証会社等の情報</b> .....	117

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月28日
【事業年度】	第75期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	富士重工業株式会社
【英訳名】	Fuji Heavy Industries Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 郁夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
【電話番号】	03-3347-2005
【事務連絡者氏名】	総務部長 米倉 俊次
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目7番2号
【電話番号】	03-3347-2005
【事務連絡者氏名】	総務部長 米倉 俊次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高（百万円）	1,362,493	1,372,337	1,439,451	1,446,491	1,476,368
経常利益（百万円）	78,288	58,566	56,614	43,572	46,768
当期純利益（百万円）	30,283	33,484	38,649	18,238	15,611
純資産額（百万円）	396,112	411,252	453,708	471,149	465,522
総資産額（百万円）	1,269,558	1,344,072	1,349,727	1,357,459	1,348,400
1株当たり純資産額（円）	532.88	553.90	582.60	604.51	649.41
1株当たり当期純利益（円）	40.74	44.84	50.62	23.27	20.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	38.83	42.91	49.66	23.27	20.66
自己資本比率（％）	31.2	30.6	33.6	34.7	34.5
自己資本利益率（％）	8.0	8.3	8.9	3.9	3.3
株価収益率（倍）	15.34	9.72	11.12	22.52	33.49
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	85,721	108,063	99,774	57,327	137,485
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△97,073	△56,088	△127,140	△89,761	△75,775
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	19,772	△11,689	2,335	26,199	△88,885
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	133,708	169,944	139,401	131,685	112,366
従業員数（人）	26,483	27,478	27,296	26,989	26,115

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。

3. 第72期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高 (百万円)	921,709	912,228	936,911	949,511	976,143
経常利益 (百万円)	65,015	46,453	28,496	31,304	41,379
当期純利益 (百万円)	21,846	18,880	19,012	2,503	10,274
資本金 (百万円)	144,450	144,454	153,795	153,795	153,795
発行済株式総数 (千株)	746,505	746,520	782,865	782,865	782,865
純資産額 (百万円)	457,767	467,617	504,566	507,091	474,631
総資産額 (百万円)	924,962	909,351	947,124	938,003	905,010
1株当たり純資産額 (円)	615.49	629.61	647.76	650.46	661.91
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額 (円))	9 (4.5)	9 (4.5)	9 (4.5)	9 (4.5)	9 (4.5)
1株当たり当期純利益 (円)	29.37	25.24	24.86	3.14	13.60
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	28.05	24.23	24.39	3.14	13.60
自己資本比率 (%)	49.5	51.4	53.3	54.1	52.4
自己資本利益率 (%)	4.9	4.1	3.9	0.5	2.1
株価収益率 (倍)	21.28	17.27	22.64	166.88	50.88
配当性向 (%)	30.6	35.7	36.2	286.6	66.2
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用人員〕	13,374 〔1,544〕	13,064 〔1,467〕	12,928 〔2,030〕	12,703 〔2,146〕	11,998 〔1,816〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。

3. 従業員数の〔 〕内は平均臨時雇用人員で外数となっております。

4. 第72期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2【沿革】

当社は、旧中島飛行機株式会社を前身として昭和28年に設立され、その後当社に対する出資5社（富士工業株式会社、富士自動車工業株式会社、大宮富士工業株式会社、宇都宮車輛株式会社及び東京富士産業株式会社）を吸収合併し、昭和41年には額面株式1株の金額500円を50円に変更する目的をもって、東邦化学株式会社（昭和40年富士重工業株式会社と商号変更、東京都新宿区所在）に、東京都千代田区所在の富士重工業株式会社が吸収合併され現在に至ったものであり、その間の変遷は次のとおりであります。

大正6年12月 故中島知久平氏が群馬県太田町（現太田市）に航空機の研究所を創設。

昭和6年12月 株式会社に改組し、中島飛行機株式会社と改称。

昭和20年8月 終戦にともない富士産業株式会社と改称。民需産業に転換し、スクーター、バス車体、鉄道車両、各種発動機等の生産を開始。

昭和25年7月 連合国の占領政策による指示に従って12会社に分割の上、それぞれ企業再建整備法による第二会社として発足。

昭和28年7月 第二会社のうち、富士工業株式会社、富士自動車工業株式会社、大宮富士工業株式会社、宇都宮車輛株式会社及び東京富士産業株式会社の共同出資により当社を設立し、航空機の実産、修理を再開。

昭和30年4月 上記5社を当社に吸収合併。

昭和35年10月 群馬製作所を開設。

昭和43年10月 日産自動車株式会社と業務提携。

昭和44年2月 群馬製作所・矢島工場が稼働。

昭和58年2月 群馬製作所・大泉工場が稼働。

昭和61年11月 台湾ベスパ社との間で合弁による新会社設立と現地生産に関する協定に基づき大慶汽車工業股份有限公司を設立。

昭和62年3月 いすゞ自動車株式会社と米国における共同現地生産に関する合弁契約に基づきスバル・いすゞオートモーティブ インク（現・連結子会社）を設立。

平成2年8月 米国における販売会社スバル オブ アメリカ インク（現・連結子会社）を買収。

平成7年4月 埼玉製作所（北本市）を新設。同年10月に大宮製作所の業務を移管。

平成11年10月 中央スバル自動車株式会社を吸収合併し、新たに東京地区の販売店として東京スバル株式会社（現・連結子会社）を設立。

平成11年12月 ゼネラルモーターズコーポレーションと資本提携。

平成12年4月 日産自動車株式会社との業務提携を解消。

平成12年9月 スズキ株式会社と業務提携。

平成14年4月 台湾ベスパ社との現地生産に関する協定を解消。

平成14年12月 いすゞ自動車株式会社と米国における共同現地生産に関する合弁契約を解消。

平成15年1月 上記に伴い、スバル・いすゞ オートモーティブ インクを完全子会社化し、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク（SIA）へ社名変更。

平成15年3月 鉄道車両事業の終了及びバス事業における新車生産の終了。

平成16年4月 ハウス事業を富士ハウレン関東株式会社（現・富士ハウレン株式会社）へ営業譲渡し分社化。

平成16年8月 輸送機工業株式会社を簡易株式交換により完全子会社化。

平成17年10月 ゼネラルモーターズコーポレーションと資本提携を解消。

平成18年3月 トヨタ自動車株式会社と業務提携。

平成18年5月 富士機械株式会社を完全子会社とすることの株式交換契約を締結。

(注) 会社の設立年月日 昭和20年12月27日

この設立年月日は、株式額面変更のために合併を行なった合併会社（旧 東邦化学株式会社）の設立年月日であり、事実上の存続会社である被合併会社の設立年月日は昭和28年7月17日であります。

### 3【事業の内容】

当社及び当社関係会社（当社、子会社115社、関連会社9社（平成18年3月31日現在）により構成）においては、自動車部門、産業機器部門、航空宇宙部門及びサービス・その他の4部門に係る事業を主として行っており、その製品は多岐にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

また、次の4部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### [自動車]

当部門においては、軽自動車、小型自動車、普通自動車並びにその部品の製造、修理及び販売を行っております。

##### 主な関係会社

- |          |  |
|----------|--|
| (生産)     | スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク、桐生工業株式会社、富士機械株式会社、株式会社イチタン                  |
| (販売)     | スバル オブ アメリカ インク、スバル カナダ インク、東京スバル株式会社、大阪スバル株式会社、名古屋スバル自動車株式会社、フィクス株式会社 |
| (調査、研究他) | フジ ヘビー インダストリーズ USA インク、スバル リサーチ アンド ディベロップメント インク、スバルファイナンス株式会社       |

#### [産業機器]

当部門においては、発動機及び発動機搭載機器、農業機械、林業機械、建設機械その他各種機械機具並びにその部品の製造、修理及び販売を行っております。

##### 主な関係会社

- |         |                             |
|---------|-----------------------------|
| (生産)    | ロビン マニュファクチュアリング USA インク    |
| (生産、販売) | 富士ロビン株式会社                   |
| (販売)    | ロビン アメリカ インク、ロビン ヨーロッパ GMBH |
| (サービス)  | 株式会社ロビンサービス                 |

#### [航空宇宙]

当部門においては、航空機、宇宙関連機器並びにその部品の製造、販売及び修理をしております。

##### 主な関係会社

- |         |            |
|---------|------------|
| (サービス他) | 富士航空整備株式会社 |
|---------|------------|

#### [その他]

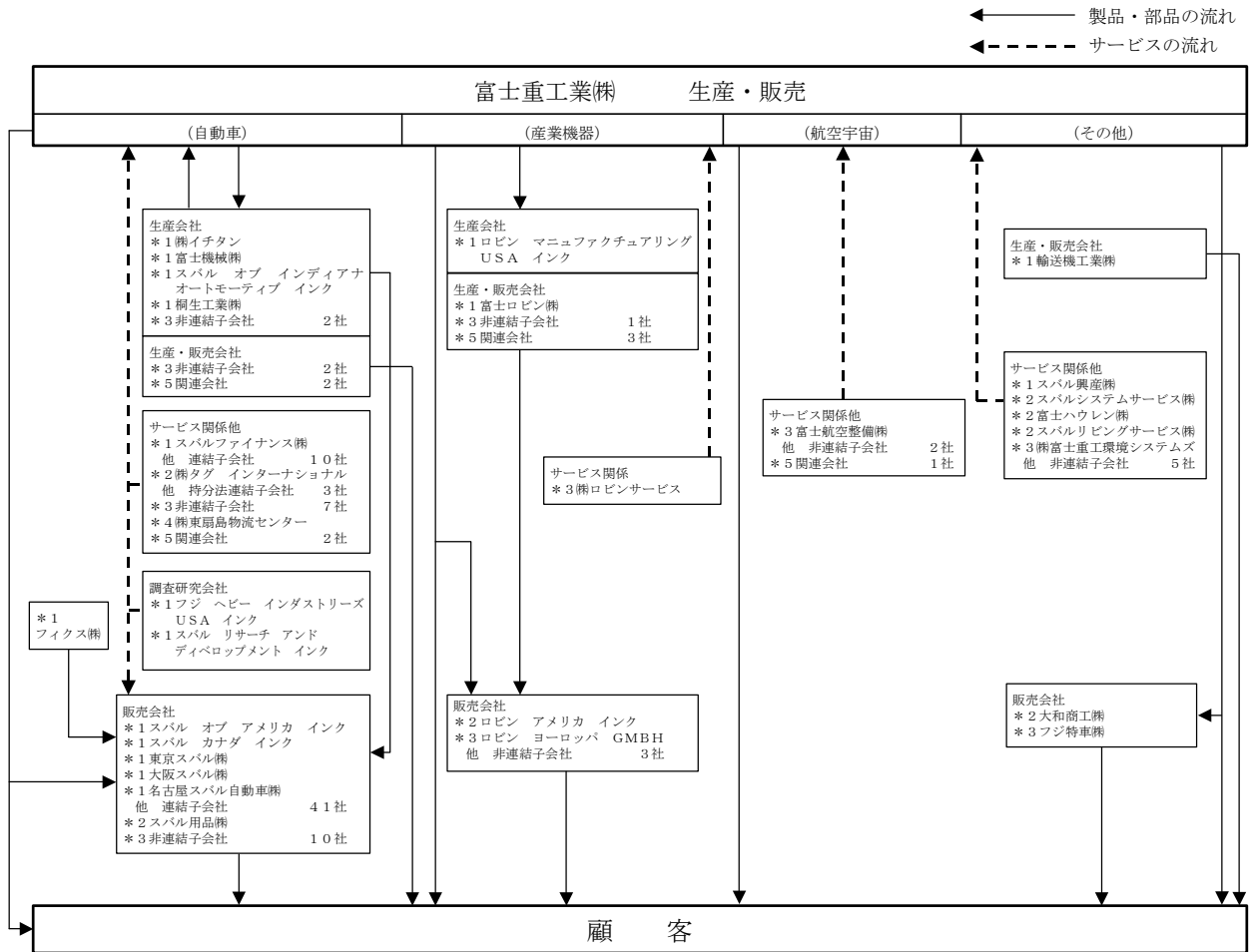
当部門においては、特殊車両、塵芥収集車、ハウスの製造・販売及び修理等のサービス業務、不動産の賃貸等を行っております。

##### 主な関係会社

- |         |  |
|---------|--|
| (生産、販売) | 輸送機工業株式会社  |
| (販売)    | フジ特車株式会社、大和商工株式会社                                    |
| (サービス他) | 株式会社富士重工環境システムズ、スバル興産株式会社、スバルリビングサービス株式会社、富士ハウレン株式会社 |



以上の企業集団等について図示すると、次の通りであります。



- \* 1 : 連結子会社
- \* 2 : 持分法適用の子会社
- \* 3 : 非連結子会社
- \* 4 : 持分法適用の関連会社
- \* 5 : その他の関連会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 富士ロビン株式会社 (注2)	静岡県沼津市	834	産業機器	58.4	当社製産業機器の販売及び当社向産業機器の製造販売 役員の兼任等…有、土地・設備の賃貸…有
株式会社イチタン (注2)	群馬県太田市	706	自動車	51.0	当社向自動車用鍛造部品の製造販売 役員の兼任等…有、設備の賃貸…有
フィクス株式会社	東京都渋谷区	200	自動車	100.0	ボルボ社製乗用車のスバル特約店への卸売販売 役員の兼任等…有
スバルファイナンス株式会社	東京都渋谷区	2,000	自動車	100.0	当社製自動車に関わる販売金融業務及び当社製品のリース業務 資金援助…有
スバル興産株式会社	東京都新宿区	675	その他	100.0	不動産の賃貸及び管理 資金援助…有、土地・設備の賃貸借…有
輸送機工業株式会社	愛知県半田市	100	その他	100.0	当社向航空機用部品の製造販売、土地設備の賃貸借…有
富士機械株式会社 (注2, 4)	群馬県前橋市	700	自動車	74.4 (4.6)	当社向自動車用部品、産業機器用部品の製造販売 設備の賃貸…有
スバルユーアイ株式会社	神奈川県愛川町	100	自動車	100.0	当社製中古車の販売 役員の兼任等…有 土地・設備の賃貸…有
東京スバル株式会社	東京都渋谷区	5,000	自動車	100.0	当社製自動車および部品の販売 役員の兼任等…有 資金援助…有、設備の賃貸…有
スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク (注3)	アメリカ インディアナ州 ラフィエット	千US\$ 794,045	自動車	100.0	当社製自動車生産用部品の購入、完成車のスバル オブ アメリカ インク他への製造販売 役員の兼任等…有
スバル オブ アメリカ インク (注3, 5)	アメリカ ニュージャージー州 チェリーヒル	千US\$ 241	自動車	100.0	当社製自動車、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク製自動車の販売 役員の兼任等…有
フジ ヘビー インダストリーズ USA インク	アメリカ ニュージャージー州 チェリーヒル	千US\$ 5	自動車	100.0	スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク製自動車の販売、米国内の市場調査 役員の兼任等…有
その他56社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(持分法適用子会社) スバル用品株式会社	埼玉県さいたま市	70	自動車	100.0	当社製自動車用品の販売 役員の兼任等…有、設備の賃貸…有
スバルシステムサービス株式会社	埼玉県さいたま市	100	その他	100.0	当社グループの情報システムの開発・運用 役員の兼任等…有、設備の賃貸…有
スバルテクニカインターナショナル株式会社	東京都三鷹市	250	自動車	100.0	当社モータースポーツ活動の運営等 役員の兼任等…有
ロビン アメリカ インク	アメリカ イリノイ州 ウッドデール	千US\$ 5,000	産業機器	100.0	当社製産業機器の販売
その他6社					
(持分法適用関連会社) 株式会社東扇島物流センター	神奈川県川崎市	490	自動車	34.0	当社製自動車の保管及び船積

(注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書を提出しております。

3. 特定子会社であります。

4. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数となっております。

5. スバル オブ アメリカ インクについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	516,021百万円
(2) 経常利益	963百万円
(3) 当期純利益	875百万円
(4) 純資産額	60,740百万円
(5) 総資産額	186,968百万円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
自動車	22,652
産業機器	873
航空宇宙	2,255
その他	335
合計	26,115

(注) 従業員数は就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
11,998（1,816）	37.7	17.3	5,983,036

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時雇用者数（期間工、アルバイト、パートタイマー、外部からの派遣社員、応援、ゲストエンジニア）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与（税込）は、基準外賃金（除、通勤手当）及び賞与を含んでおります。
3. 執行役員（専務、常務含む）20名につきましては、従業員数に含まれておりません。
4. 従業員が前会計年度末に対し、705名減少した主たる要因は、希望退職の実施によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は、提出会社の富士重工業労働組合と国内連結子会社等の全国スバル販売労働組合、部品関係労働組合協議会とで富士重工関連労働組合連合会を結成し、同連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会、日本労働組合連合会に所属しております。組合員数は17,158名であります。

なお、労使関係は円滑に運営されております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の売上高は、自動車部門における国内売上台数の減少や米国現地生産会社であるスバル オブ インディアナ オートモーティブ インク (S I A) でのいすゞ車の受託生産終了などの減収要因があったものの、昨年6月から本格的な販売を開始した「B9トライベッカ」の純増などによる海外売上台数の増加や航空宇宙部門を中心とした自動車以外の事業部門の売上高が前期を上回るとともに為替も寄与し、1兆4,764億円と前期に比べ299億円(2.1%)の増収となりました。

営業利益につきましては、売上構成差の悪化などの減益要因はありましたが、原価低減や諸経費の削減、試験研究の効率化などにより583億円と前期に比べ163億円(38.8%)の増益となりました。経常利益につきましては、連結調整勘定償却額(貸方)の減少などの減収要因はありましたが、468億円と前期に比べ32億円(7.3%)の増益となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券等売却益の増加があったものの、希望退職の実施に伴う割増退職金等の計上やゼネラルモーターズ社(以下GM)との共同開発プロジェクトの開発中止損失の計上に加え、税負担の増加もあり156億円と前期に比べ26億円(14.4%)の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 自動車事業

国内の登録車につきましては、昨年6月に大幅改良を実施した「インプレッサ」が「ラリージャパン2005」を始めとするWRC(FIA世界ラリー選手権)での活躍も追い風となり堅調に推移し、2年連続で前期を上回りましたが、主力車種「レガシィ」の減少や昨年の「トラヴィック」の販売中止をカバーできず、売上台数は98千台と前期に比べ6千台(6.1%)の減少となりました。

また、軽自動車につきましても、「R2」が新車効果の衰えにより大きく減少するとともに「サンバー」も減少し、売上台数は132千台と前期に比べ18千台(11.7%)の減少となりました。

これらの結果、国内における売上台数の合計は230千台と前期に比べ24千台(9.4%)の減少となりました。北米につきましては、「レガシィ」の減少やGM傘下にあるサブオートモビル社からの受託生産の大幅な減少があったものの、昨年6月から本格的な販売を開始した「B9トライベッカ」の純増や「インプレッサ」の増加により、売上台数は210千台と前期並となりました。

欧州につきましては、「フォレスター」の販売が引き続き好調に推移するなかで、特にロシアや北欧等の新興市場での販売が伸長し、売上台数は65千台と前期に比べ4千台(7.0%)の増加となりました。

また、豪州につきましては、「レガシィ」は減少しましたが、「インプレッサ」や「フォレスター」が前期を上回り、売上台数は37千台と前期に比べ1千台(3.1%)の増加となりました。

これらの結果、海外全体の売上台数は341千台と前期に比べ14千台(4.2%)の増加となりました。

以上、国内と海外を合わせた売上台数は571千台と前期に比べ10千台(1.8%)の減少となりました。

このような状況に加え、米国現地生産会社での受託生産が終了したことによる減収要因はありましたが、海外における数量構成差や為替レート差により、自動車部門全体の売上高は、1兆3,328億円と前期に比べ92億円(0.7%)の増収となりました。また営業利益につきましても原価低減や諸経費の削減、試験研究の効率化などにより、516億円と前期に比べ106億円(25.9%)の増益となりました。

#### ② 産業機器事業

国内では、ポンプ搭載用および発電機搭載用エンジンの販売台数が増加したことなどにより売上高は前期を上回りました。また、海外でも、主力製品である環境対応型高性能ガソリンエンジン「EX」シリーズが世界中から引き合いを受けており、特に米国向けでは業界大手取引先からの発電機搭載用の注文が大幅に増加し、欧州向けでも農業機械用の販売が好調に推移しました。さらにアジア向けレジャー用エンジンの販売台数の増加も加わり、売上高は昨年度に引き続き前期を大幅に上回りました。

このように国内外における積極的な営業活動の結果、国内と海外を合わせた平成17年度の販売台数は過去最高を記録し、全体の売上高は526億円と前期に比べ54億円(11.5%)の増収となりました。また、営業利益につきましても20億円と前期に比べ12億円(140.0%)の大幅な増益となりました。

### ③ 航空宇宙事業

防衛庁向け製品では、戦闘ヘリコプター「AH-64D」の納入や次期固定翼哨戒機・輸送機（P-X/C-X）の試作機納入が開始されたことに加え、新無人偵察機システムの納入開始などにより、売上高は前期を大きく上回りました。

また、民間向け製品でも、世界的なエアライン需要の回復に伴うボーイング社向け既存製品の納入機数が大きく増加しました。さらに小型ビジネスジェット機「エクリプス500」の主翼の生産開始や現在開発中の次世代旅客機787の開発売上が開始されたことなどにより、売上高は前期を上回りました。なお、787向け製品の本格生産に向けて、愛知県半田市に新工場を建設いたしました。

以上のように平成17年度は、新規大型プロジェクトが業績拡大に大きく貢献し、全体の売上高は818億円と前期に比べ223億円（37.6%）の大幅な増収となり、過去最高となりました。また、営業利益につきましても28億円と前期に比べ26億円の大幅な増益となりました。

### ④ その他事業

環境事業部門につきましては、塵芥収集車「フジマイティ」の販売台数が、関西地域における販売特約店の直営化や新明和工業株式会社と共同開発を行った次世代型塵芥収集車「フジマイティLP871」の市場導入に加え、風力発電システムの売上増加等により、前期を上回りました。

しかし、国内子会社である輸送機工業株式会社の事業撤退に伴う売上高の減少が大きく影響し、全体の売上高は155億円と前期に比べ81億円（34.4%）の減収となりましたが、営業利益につきましては12億円と前期に比べ18億円の改善（前期は6億円の損失）となりました。

所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

#### ① 日本

自動車部門の国内売上台数は減少したものの、欧州、中近東、豪州、中国等への輸出台数の増加や自動車部門以外の売上高が前期を上回ったことなどにより、売上高は1兆1,456億円と前期に比べ169億円（1.5%）の増収となりました。また営業利益につきましても、売上構成差の悪化などの減益要因はありましたが、原価低減をはじめとした各種費用の低減や為替レート差等により570億円と前期に比べ165億円（40.7%）の増益となりました。

#### ② 北米

米国現地生産会社での受託生産が終了したことによる減収要因はあったものの、「B9トライベッカ」の純増や「インプレッサ」の売上台数の増加により売上高は5,747億円と前期に比べ279億円（5.1%）の増収となりました。また営業利益につきましても、売上数量差や原価低減をはじめとした各種費用の低減により、20億円と前期に比べ86億円の改善（前期は67億円の損失）となりました。

#### ③ その他

欧州において、日本からの輸出台数増に伴う部品用品売上の増加により、売上高は162億円と前期に比べ8億円（5.3%）の増収となりました。しかし営業利益につきましては、部品用品の製品構成差等により3億円と前期に比べ58百万円（15.8%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,124億円となり、前連結会計年度より193億円（14.7%）減少しました。キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,375億円となり、前連結会計年度に比べ802億円（139.8%）増加しました。

これは主に、税金等調整前当期純利益287億円（前連結会計年度比+36.1%）と減価償却費801億円（同+12.8%）を主たる源泉として、仕入債務の増加額166億円（前連結会計年度は資金の増加33百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は758億円であり、前連結会計年度に比べて140億円の資金の増加となりました。

当連結会計年度の投資活動は、有形固定資産の取得による支出（売却との純額）828億円、無形固定資産の取得による支出51億円が主なものであります。

増減の主な要因は、前期に計上した拘束性預金の払戻しによる収入294億円がなかったことなどありましたが、貸付金の回収による収入の増加263億円や有形固定資産の取得による支出の減少171億円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は889億円となり、前連結会計年度に比べて1,151億円減少しました。

増減の主な要因は、自己株式の取得による支出が390億円増加したことや長期借入れによる収入の減少346億円に加え、昨年は発行した社債発行による収入200億円がなかったこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車事業		
軽自動車 (台)	135,974	△16.2
小型・普通自動車 (台)	449,746	+6.0
計 (台)	585,720	△2.3
産業機器事業 (百万円)	49,531	+12.5
航空宇宙事業 (百万円)	100,765	+54.3
その他事業 (百万円)	9,982	△42.3

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

なお、自動車事業及び産業機器事業については見込生産を行っております。

区分	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
航空宇宙事業	117,645	+75.7	164,155	+27.9
その他事業	10,750	△26.0	2,491	+66.0
合計	128,395	+57.6	166,646	+28.4

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比 (%)
自動車事業 (百万円)	1,329,161	+0.7
産業機器事業 (百万円)	52,436	+12.0
航空宇宙事業 (百万円)	81,787	+37.6
その他事業 (百万円)	12,984	△37.1
合計 (百万円)	1,476,368	+2.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、国内経済は個人消費と設備投資の回復により景気は堅調さを示しているものの、自動車市場の全体需要は飽和状態にあり、米国経済動向においても、不安材料が多々あるなかで、原油をはじめ原材料の高騰が引き続き予想されることや今後の為替動向、金利動向等の懸念材料もあり、当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況であります。

このようななかで、当社が対処すべき主要課題は、第一に、今年度は経営基盤の再構築とその強化を目指す「修正FDR-1」計画の最終年度であり、この目標を仕上げることに注力するとともに、第二として、新たなトヨタ自動車株式会社との業務提携の内容を詰め、具体的なシナジーを確実なものとしてこの提携を成功に導くこと、そして第三に、新たな環境のなかで次年度以降の将来の成長に向けた新たな中期経営計画の策定にあります。

第一の課題については、昨年度から取り組んでいるコスト構造の改革活動（TSR）を継続し、資材費の高騰に対応すると同時に、開発費や諸経費の削減に努め、総合的なコスト競争力を更に高めてまいります。また販売力の強化については、今年4月から国内では比較的小規模なスバルの販売特約店の統合を行い、ディーラー経営の合理化を推進して創出したリソースを直接販売力の強化に振り向け、販売の生産性向上を図ってまいります。これらにより、顧客満足度（CS）を軸とした質の高い販売に改革してまいります。一方、米国では米国販売子会社（スバル オブ アメリカ インク；SOA）が直接拠点投資を行うサイトコントロール計画を立ち上げ、販売力の強化を実践するとともに、CIS諸国・東アジア諸国の新興市場の積極的な開拓と育成を行います。さらに各カンパニーでも営業力強化を課題に挙げ、産業機器カンパニーでは国内販売会社を立ち上げるなど、一層の強化を行ってまいります。資産の効率化や企業構造のスリム化課題には、グループ全体の収益力の向上を目指し、関連会社の機能を明確化し、効率的な人員配置、迅速な業務遂行が行える組織・体制に整備し、経営の効率化を進め、全体としての資産の効率的活用を図ります。

第二の主要課題であるトヨタ自動車株式会社との提携については、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク（SIA）におけるトヨタ車生産計画や、開発実務への参画を速やかに実行するとともに、それらの活動を通じ、トヨタ自動車株式会社の優れたノウハウを吸収して、スバルの生産性向上、商品力の向上に寄与させてまいります。また生産・開発以外の分野でも交流を深め、相互信頼を一層深めることにより、磐石の提携関係を築いてまいります。

以上の第一、第二の主要課題の遂行により、当社の経営基盤を強固すると同時に、今年度はその先に向けた経営計画の構築が第三の主要課題であります。スバル部門では、お客様の価値観を基本として、新たな環境の時代に適合したスバル固有の商品開発を積極的に進めるとともに、開発のスピードアップと効率化を図ることで、高い品質と十分なコスト競争力を持った商品をタイムリーに投入することに取り組んでまいります。

また、国内海外の総合的な販売力の強化は喫緊の課題であり、さらなる効率化とともに販売店のハードウェアへの必要な投資計画を策定いたします。その上で重要テーマである人材育成について、真にお客様の満足の得られる高品質な営業とサービス活動のための教育活動などの具体的な計画を構築してまいります。

各カンパニーでは、業績の好転をしっかりと根付かせてまいります。特に航空宇宙カンパニーでは、一斉に拡大展開する大型プロジェクトにおいて、最高のレベルの品質・納期・価格の実現に注力し、確実な投資リターンを確保して、安定した高業績を実現してまいります。産業機器カンパニーでは、拡大する海外市場に対し、グローバルな視点での効率的で競争力のある生産能力の確保を目指してまいります。エコテクノロジーカンパニーでは、他社との戦略的な提携も視野に入れて、事業基盤の再構築について検討を進めてまいります。

以上のような活動と同時に地球環境保全やコンプライアンスなど、CSR活動にも積極的に取り組み、株主やお客様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様へ信頼される企業として、皆様のご期待に沿えるよう、成長、発展へ向けグループ全社をあげて最大限の努力を続け、「存在感と魅力ある企業」を目指してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また以下は当社グループに関する全てのリスクを列挙したものではありません。

##### (1) 経済の動向

当社グループの主要な市場である国及び地域の経済情勢の動向は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。国内はもとより当社グループの主要市場である北米における景気後退及び需要減少、また価格競争の激化が進むことにより、当社グループの提供する商品・サービスの売上高や収益性において悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 為替の変動

当社グループの営業利益は、当連結会計年度において583億円と前連結会計年度に比べ163億円（38.8%）増益となりましたが、その要因として為替変動の影響を強く受けております。海外売上高の割合は59.1%と過半数を占める状況にあり、売上高、営業収益、資産等の中には、米ドルを中心とした現地通貨建ての項目が含まれており、連結財務諸表作成時に円換算しております。従って通期の見通しにおいて想定した為替レートに対し、実際の決算換算時の為替レートに乖離が生じた場合、主に円高局面では当社グループの業績と財務状況はマイナスに作用し、円安局面ではプラスに作用する可能性があります。

こうした為替リスクを最小限に軽減すべく、当社では為替予約等によるヘッジを実施しており、状況に応じ為替予約のヘッジオペレーションを行っております。ただし、期末日の極端な為替変動によりデリバティブ評価損益等に影響を及ぼし、営業外損益が大きく変動する可能性があります。

##### (3) 特定の事業への依存

当社グループは自動車事業の他に産業機器事業・航空宇宙事業等の事業で構成されていますが、事業規模として自動車事業が突出しているため、自動車事業に関わる需要や市況、同業他社との価格競争力などが予測し得る水準を超えた場合に、グループ全体の経営成績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 市場評価の変動

市場の需要動向、お客様のニーズに基づく商品企画により、適切なタイミングと価格で新商品を開発・製造し、市場に投入することが、当社の業績向上安定に関して最も大切なことです。市場における新型車をはじめとした新商品の評価が当社の狙いとした販売計画の想定に満たない場合や、現行の商品の陳腐化が想定以上に進んだ場合には、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 特定の原材料および部品の購入

当社グループでは、原材料および部品等を多数の取引先から調達しておりますが、一部の取引先に依存している場合があります。需給状況の逼迫等により、安定したコスト・納期・品質で調達できない場合、当社グループの経営成績や財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 知的財産の保護

当社グループでは、製品を差別化するために技術やノウハウ等に関する知的財産を保護しています。しかし、第三者が当社グループの知的財産を不当に使用した類似製品を製造した場合や特定の地域により保護が限定的な場合、販売減少や訴訟費用の発生により、当社グループの事業性に影響を受ける可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループでは、安全を最優先として製品の開発・製造・販売を行っておりますが、全ての製品、サービスに関して欠陥が無く、リコールが発生する可能性がないとは言えません。大規模なリコール等を実施する事態になれば、多額のコストが発生し、当社グループの経営成績や財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。また製造物賠償責任については保険に加入しておりますが、この保険によりカバーできないリスクもあります。

(8) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、数理計算上設定した退職給付債務の割引率および年金資産の期待運用収益率といった前提条件に基づいて算出しております。しかし、実際の結果が前提条件と異なる場合には、将来にわたって当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 環境等に関する法的規制

国内外ともに排出ガス規制、省エネルギーの推進、騒音、リサイクル、製造工場からの汚染物質排出レベル、及び自動車等の安全性に関しては、様々な法的規制を受けております。今後、そうした法的規制が強化されることによるコストの増加が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害・戦争・テロ・ストライキ等の影響

大規模な地震、台風等の自然災害、疾病、戦争、テロ等の発生により、当社グループの事業活動が妨げられ、原材料・部品の購入、生産、製品の販売及び物流、サービスの提供などに遅延や停止が生ずる可能性があります。こうした遅延や停止が発生し長引くようであれば、当社グループの経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

平成12年9月 スズキ株式会社と業務提携契約を締結

平成14年12月 昭和62年2月いすゞ自動車株式会社と締結した米国のスバル・いすゞ オートモーティブ インク（以下S I A）における共同現地生産に関する合弁契約を解消し、同時にS I Aにおけるいすゞ車の受託生産契約を締結（平成16年7月生産終了）

平成17年10月 米国ゼネラルモーターズコーポレーションと締結した資本・業務提携に関する戦略的提携契約を解消

平成18年3月 トヨタ自動車株式会社と業務提携

## 6 【研究開発活動】

当社グループは『存在感と魅力ある企業』と「自動車をコアとした高収益企業体質の構築」を経営ビジョンとし、人の心に響く商品提供を目指して研究開発活動を進めております。

研究開発活動は各事業部門の技術部、技術研究所及び関連企業の技術部門において行われ、研究開発スタッフはグループ全体で2,500人を超え、グループ全体の約10%に相当いたします。

当連結会計年度におけるグループ全体での研究開発費総額は46,893百万円であります。

(1) 自動車事業

自動車事業の研究開発部門は、上記の経営ビジョンに基づき、常に新しい価値創造に向けて挑戦を続けております。最高の性能をあらゆる状況で、幾重にも重ねられた安全の上を実現する技術、それは全ての人々があらゆる場面で安全に早く快適に走るための私達のこだわりで、コアとなる技術であります。一方、品質向上、環境対応及び快適に過ごせる自動車を目指して、経営基盤の根幹である商品開発に鋭意取り組んでおります。このような技術的考えに則った研究開発活動を行っておりますので、当連結会計年度の活動内容を以下にご報告いたします。

技術開発としては、AWDの老舗、走りのスバルらしい究極のAWDとして、車の動きのあらゆる場面でAWDが寄与できる最適な機構制御の開発や、環境対応として排気ガス中の有害物質低減、燃料消費率の向上等のためのエンジンの改良、CVT（無段変速機）等の低燃費パワートレインの開発に力点を置き開発を推進し

ており、併せて、更なる環境対応技術の拡大を目指し、スバルに相応しいハイブリッド車、ディーゼル車の開発も進めております。

具体的には、運転者と車とのコミュニケーションを通じ、走行性や環境性などへの意識を高めながら、様々な使用状況下において自らの用途に合わせて積極的に運転を愉しむことができる技術として、SI-DRIVE（エスアイ・ドライブ/Subaru Intelligent Drive）を開発しました。

また、ディーゼル車は、スバルのコア技術であるシンメトリカルAWD技術、水平対向技術およびターボ技術を融合させることでトルクフルかつレスポンスの良い軽快な走りの実現を目指し、平成19年度の市場導入に向けて具体的な開発を進めております。

一方、ハイブリッド車は「ターボパラレルハイブリッド（TPH）＊1」で開発を進めてまいりましたが、昨年結んだトヨタ自動車株式会社との提携によりトヨタ自動車株式会社のシステムをベースとした当社のハイブリッド車開発の検討を進めております。

代替エネルギー技術として、将来的には化石燃料から電池を用いたエネルギー源へ移行するという社会背景を受け、ハイブリッド車や燃料電池車、電気自動車の可能性を広げる重要な要素である蓄電技術に特化して開発を進めてまいりました。その中で、日本電気株式会社（以下NEC）と当社の合弁で設立したNECラミリオンエナジー株式会社（以下NLE）で進めてまいりました大容量マンガ系リチウムイオン電池はその基本開発を終え実用化の見通しを付けることができました。これにより、NECと当社のNLEにおける合弁関係は発展的に解消いたしました。

この技術を用いた電池セルの供給をNLEより引き続き受け、電気自動車スバル「R1e」をベースに東京電力株式会社と業務用電気自動車の共同開発を進めてまいります。

更に、当社が開発したリチウムイオンキャパシタは日本マイクロコーティング株式会社に技術供与を行ない、ハイブリッド車への搭載や鉛電池の代替にも使える自動車用小型リチウムイオンキャパシタの実用化に向けて研究開発を推進してまいります。

直近の開発車としては、昨年夏より米国で発売を開始し、米国NHTSA（米国土路交通安全局）により実施された前面衝突試験、側面衝突試験の双方で最高ランクの5つ星の評価を得た「B9トライベッカ」を、グローバル展開いたすべく開発しております。また、軽自動車ではお客様のニーズに幅広く対応させるべく、新型軽乗用の開発を進め、平成18年6月に発売いたしました。

現行の車系としては、「レガシィ」は一部改良を施すとともに、ツーリングワゴンおよびB4に2.0GT spec. B「tuned by STI」、「WR-Limited 2005」、ツーリングワゴンおよびアウトバックに「ブラックインテリアセレクション」、「2.0GT-Limited」、ツーリングワゴンおよびB4に「Blitzen 2006 MODEL」を追加設定いたしました。「フォレスター」につきましても、一部改良を施すとともに、「AIRBREAK」、「CROSS SPORTS S-EDITION」等を追加設定いたしました。

また、「インプレッサ」は、WRX STIシリーズでエンジン最大トルクを422N・m（43.0Kg・m）まで高め走行性能を向上させるとともに、電子制御式AWDシステム「DCCD（ドライバーズコントロールセンターデフ）」に機械式LSD（リミテッド・スリップ・デフ）を追加して操縦性と安定性を高い次元で両立させて、走りの愉しさとアクティブセーフティを追求いたしました。また、セダンWRXに「WR-Limited 2005」、WRX STIをベースに「S204」、スポーツワゴンおよびセダンに「1.5i Delight Selection」、PCWRCチャンピオン獲得記念車「WRX STI spec C V-Limited 2005」を追加設定するなどの商品力強化を図りました。

軽乗用車の「R2」、「R1」は一部改良を施すとともに、「R2」には「Refi」、「R1」には「S」を追加設定し、「プレオ」も一部改良を施し商品力の向上を図りました。

当事業に係る研究開発費は45,252百万円であります。

＊1：ターボパラレルハイブリッド（TPH）

ミラーサイクル水平対向ターボエンジンと薄型モーターを組合せ低速時のトルク性能を高め、全域にわたり優れた加速性と燃費性能を両立する新しいシステム。

## (2) 産業機器事業

産業機器事業は、汎用エンジン、レジャービークル用エンジン、エンジン発電機等の応用機器を柱に「人と環境にやさしい」技術と商品の開発に取り組んでおります。

汎用エンジンは、主力のOHCエンジンEXシリーズの優れた基本性能に更なる改良を加えると共に、完成

機メーカーと共同で市場に適合する商品開発を推進いたしました。その結果、欧米量販店向け商品へのエンジン販売の拡大や、新たに開発したレジャー用スポーツ・カート向けエンジンを市場導入いたしました。また、排出ガス浄化、燃料蒸発抑制、騒音低減など、環境問題対応の技術開発を継続的に推進し、生産化の準備を行っております。

レジャービークル用エンジンでは、ATV（四輪バギー車）用として新規コンセプトに基づく空冷単気筒300ccエンジンの市場投入、主力の水冷単気筒シリーズは、上期に市場投入した燃料噴射モデルに新仕様を追加するなど、商品性の向上を図りました。また、ATVに対して新たに始まったEPA（米国環境保護庁）排出ガス規制に適合した、2006年モデルエンジンの生産を開始いたしました。

応用機器においては、発電機の応用商品として、環境に配慮した車両用オートチャージャ（電流検知式充電）システムを開発・生産し、商品力の強化を図りました。また、産業機器分野での利用を視野に入れた電動化技術を研究し、環境問題に対応した技術・商品開発を行っております。

当事業に係る研究開発費は810百万円であります。

### (3) 航空宇宙事業

航空宇宙事業は、同時並行で推進しております多数の新規プロジェクトが、続々と成果を出しつつあります。戦闘ヘリコプター「AH-64D」の国産化については、平成18年3月、最初の2機を防衛庁へ納入いたしました。引き続き3号機以降の機体と、訓練装置の開発に取り組んでおります。大型機2機種同時開発である次期固定翼哨戒機「P-X」/次期輸送機「C-X」について、当社は両機種の主翼および垂直尾翼等の開発を担当しておりますが、すでに国内最大の主翼を含む静強度試験用1号機の納入、「P-X」試作初号機の主翼の納入を終え、試作機の本格的製造に取り組んでいるところであります。さらに無人機開発では、既に納入したわが国初の本格的な観測型無人機システムである「遠隔操縦観測システム」を発展させた「新無人偵察機システム」を3月に納入し、その他、実用運用研究のための「無人機研究システム」開発、「滞空型無人機」の要素技術研究にも取り組んでおります。

民需機では、将来の事業の柱となるボーイング社の最新鋭旅客機「787」について、世界最大級の複合材製造装置を備えた愛知県半田市の半田西工場も完成し、「787」製造では世界の先陣を切って機体製造に取り掛かっており、世界中から注目されています。

また、米国エクリプス社の「エクリプス 500」型機の初号機の主翼を納入開始し、摩擦攪拌（かくはん）接合技術の量産効率化などを加速しております。

新規技術開発分野では、複合材を多用した新世代の航空機に不可欠とされる複合材損傷モニタリング技術開発が日本独自の新技术として世界的にも注目されており、なかでも当社技術の開発状況に海外機体メーカーから関心を持っていただいております。

当事業に係る研究開発費は532百万円であります。

### (4) その他

その他の分野では、環境面での社会的ニーズが高まるなか当社の固有技術を活かした新商品・新技术の開発を行っております。

まず、40KW・100KWの小型・中型クラスの風力発電システムの市場投入に続き、2000KWの大型風力発電システム「SUBARU80/2.0」を開発し、実証試験を開始しております。日本では地形の大半を占める山岳丘陵地に風車を建てる例が多く、大型風力発電システムの輸送、建設には困難を伴います。「SUBARU80/2.0」の最大の特長は、ローターを風下に配置したダウンウィンド方式で、山岳丘陵地に多く発生する吹上風のエネルギーを最大限に利用して、一般的なアップウィンド方式に比べ発電量を増加させることができます。台風や突風に対しても、主要構造部分への荷重が軽減され、より安全で強固なシステムとなっております。また、ブレード（羽根）など主要部品を分割することができ、輸送性においても優れた特徴を有しています。

トップシェア商品である塵芥収集車では、新明和工業株式会社と共同で開発を進めてまいりました新型プレス式塵芥収集車「フジマイティLP71型」シリーズ4トン車ベースの「フジマイティLP871・LP1071」を平成17年度に市場導入し、2～3トン車ベースの「フジマイティLP471・LP671」を平成18年度に市場導入する計画です。

ロボット技術の応用では、清掃用ロボットとその周辺システムの開発・供給を進めており、日本国際博覧会（愛・地球博）では、「スバル ロボハイター T1」、「スバル ロボハイター RS1」の2機種を出展

し、実際に会場での清掃作業に活躍いたしました。

今後も当社が長年培ってきた高い技術力を生かした独自の環境製品を社会に提供し、社会の要請に応じた循環型社会の構築に貢献してまいります。

当事業に係る研究開発費は299百万円であります。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、様々な見積もりによる判断が行なわれておりますが、見積もりに内在する不確実性により、実際の結果は異なることがあります。

連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりですが、連結財務諸表に重要な影響を与える可能性のある見積もりを含む会計方針は以下のとおりです。

#### ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しておりますが、将来、取引先等の財務状況が悪化するなどにより支払能力が低下した場合、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

#### ② 製品保証引当金

販売した製品のアフターサービスに備えるため、原則として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しておりますが、実際の保証費用が見積もりと異なる場合、引当金の追加計上が必要になる可能性があります。

#### ③ 退職給付引当金

将来の退職給付の支払いに備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しておりますが、この計算は主として数理計算上で設定される前提条件に基づいて行なわれております。この前提条件には、割引率、将来の給与水準、年金資産の期待収益率、退職率、死亡率などが含まれており、それぞれの条件は現時点で十分に合理的と考えられる方法で計算されておりますが、実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合には、将来期間において認識される費用及び債務に影響を与える可能性があります。

#### ④ 投資有価証券

価格変動性の高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式を保有しておりますが、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、合理的な基準に基づいて減損処理を行っております。減損処理に係る合理的な基準は「第5〔経理の状況〕 1〔連結財務諸表等〕の（有価証券関係）」に記載のとおりですが、将来の市況悪化や投資先の業績不振など、現在の簿価に反映されていない損失が発生するなどにより簿価の回収が困難となる状況となった場合、減損の追加処理が必要となる可能性があります。

#### ⑤ 繰延税金資産

繰延税金資産の回収可能性については、現時点において将来の課税所得を合理的に見積もった上で判断しておりますが、将来、繰延税金資産の全部または一部が回収できないと判断した場合、繰延税金資産の減額を行い、税金費用が発生する可能性があります。

### (2) 資産・負債の状況の分析

当連結会計年度の総資産は1兆3,484億円と前連結会計年度に比べて91億円減少いたしました。このうち換算レート差による海外子会社資産の増加が約430億円含まれており、レート差額を除くと約520億円の減少となります。その主な要因は、自己株式取得のための有価証券の売却による減少496億円であります。

一方、負債は8,806億円と前連結会計年度に比べて22億円減少いたしました。この中にも換算レート差等による増加要素がありますが、有利子負債の減少381億円、連結調整勘定の減少94億円などの減少要素が上回りました。

資本も4,655億円と前連結会計年度に比べて56億円減少いたしました。当期純利益を主な源泉とした利益剰余金の増加120億円、円安による為替換算調整勘定の増加176億円等の増加要素を、取得による自己株式の増加393億円等の減少要素が上回った結果であり、株主資本比率は34.5%と前連結会計年度末に比べて0.2ポイント低下しております。

(3) 資本の財源および資金の流動性に係わる分析

当社は、現金及び現金同等物に加え、主要銀行とコミットメントライン契約を締結しており、現在必要とされる資金水準を満たす流動性を保持していると考えています。

有利子負債は、3,741億円と前連結会計年度に比べて381億円の減少となりました。デット・エクイティ・レシオは0.80になり、安全性を維持しています。

今後の設備投資や研究開発の支出計画によっては、資金の調達、また現預金残高の取り崩しをする可能性があります。

(4) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の売上高は1兆4,764億円と、前連結会計年度に比べ、299億円の増収となりました。国内売上高については、自動車販売台数の減少等による減収要因が、航空宇宙事業、産業機器事業の売上増等の増収要因を上回り6,041億円と229億円の減収となったものの、海外売上高は北米における「B9トライベッカ」の導入や欧州・中近東・アジア地域等への販売台数の増加を中心とした増収要因が、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インクにおけるいすゞ自動車株式会社の受託生産の終了等による減収要因を大幅に上回り8,722億円と528億円の増収となりました。

営業利益は583億円と、163億円の増益となりました。減益要因として、国内における自動車販売台数の減少や海外市場での安全・環境対応に伴うコスト増等による影響約244億円がありましたが、原価低減の努力による128億円、効率的運用等による試験研究費の減少約61億円、諸経費の減少等による約86億円に加え円安による為替レート差約132億円などの増益要因が上回った結果であります。

経常利益は、営業利益の増益163億円に対し、為替差損の増加、連結調整勘定償却額（貸方）の減少等による営業外収支の悪化131億円があり、32億円増益の468億円となりました。

当期純利益は、経常利益の増益32億円に対し、割増退職金等80億円、減損損失41億円、開発中止損失71億円等の特別損失の計上及び税金費用の増加等により26億円減益の156億円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、当社グループ（当社および連結子会社）が実施した設備投資額は562億円でありその主たる内容は自動車部門における生産、研究開発あるいは販売に関する設備であります。

当連結会計年度の設備投資の内訳は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (百万円)	設備の内容	資金調達方法
自動車	47,153	自動車生産・販売設備	自己資金および借入金
産業機器	1,116	各種発動機生産・販売設備	同上
航空宇宙	7,454	航空機生産設備	同上
その他	505	その他生産設備	同上
合計	56,228		同上

(注) 1. 金額には消費税等が含まれておりません。

2. 経済的な設備の更新のための売却を除き、重要な設備の売却はありません。

3. また上記の他に、リース専用車両などの事業用資産の取得に係る投資金額として自動車に61,780百万円があります。

4. 各セグメントの投資内容は、次のとおりであります。

自動車では、提出会社においては新商品および合理化のための生産設備、研究開発設備を中心に15,589百万円の設備投資を実施致しました。また、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インクにおいても新商品投入のための生産設備を中心に22,936百万円の設備投資を実施いたしました。

産業機器では、生産設備の合理化を中心に提出会社においては627百万円を、航空宇宙では、新商品のための生産設備を中心に提出会社においては7,454百万円の設備投資を各々実施いたしました。



## 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
群馬製作所 (群馬県太田市)	自動車	自動車 生産設備 (注3)	24,206	61,960	8,954 (6,250) [4]	9,603	104,723	8,382 [1,380]
埼玉製作所 (埼玉県北本市)	産業機器	発動機 生産設備 (注2)	4,398	3,887	8,327 (143)	349	16,961	543 [96]
宇都宮製作所 (栃木県宇都宮市)	航空宇宙 その他	航空機他 生産設備	5,314	4,674	1,027 (510)	6,503	17,518	2,348
本社 (東京都新宿区)	全社管理 業務	その他 設備 (注2・3)	8,797	1,178	25,506 (1,664) [9]	942	36,423	648 [116]

### (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
株式会社イチタン (群馬県太田市)	自動車	鍛造品 生産設備	487	1,168	367 (56)	65	2,087	176
富士機械株式会社 (群馬県前橋市)	自動車	自動車部品 生産設備	568	1,301	402 (46)	171	2,442	316 [50]
富士ロビン株式会 社 (静岡県沼津市)	産業機器	発動機 生産設備	270	216	1,264 (34)	253	2,003	184 [111]
輸送機工業株式会 社 (愛知県半田市)	その他	航空機用部 品他 生産設備	2,901	173	94 (304)	60	3,228	76
スバル興産株式会 社 (東京都新宿区)	その他	その他	13,528	9	15,481 (74)	45	29,063	54 [11]
スバルファイナン ス株式会社 (東京都渋谷区)	自動車	その他	61	34,589	—	7,515	42,165	199
東京スバル株式会 社 (東京都渋谷区) 他全国38社	自動車	販売設備 (注3)	40,445	12,791	96,063 (994) [690]	1,866	151,165	9,362

## (3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
スバル オブ イン ディアナ オート モーティブ イン ク (アメリカ・イン ディアナ)	自動車	自動車 生産設備	10,102	36,455	963 (3,100)	36,160	83,680	2,300
スバル オブ ア メリカ インク (アメリカ・ ニュージャ ージー)	自動車	販売設備 (注4)	2,990	22,404	1,502 (150)	4,616	31,512	773

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品・航空機・建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 貸与中の土地1,367百万円(53千㎡)、建物561百万円を含んでおり、非連結子会社である株式会社スバルロジスティクスなどに貸与されております。
3. 土地及び建物の一部を賃借しています。賃借料は5,469百万円です。賃借している土地の面積については、[ ]で外書きしております。
4. スバル オブ アメリカ インクの機械装置及び運搬具には、リース用車両を22,210百万円含んでおります。
5. 現在休止中の主要な設備はありません。
6. 従業員数の[ ]は、臨時従業員数を外書きしております。なお、臨時従業員には期間従業員・パートタイマー及び派遣社員を記載しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)における設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、期末時点では個々のプロジェクト毎の設備計画は決定していないため、事業の種類別セグメント毎の数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資について、事業の種類別セグメントの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント の名称	平成18年3月末計画金額 (百万円)	設備の内容	資金調達方法
自動車	84,000	自動車生産・販売設備	自己資金および借入金
産業機器	2,000	各種発動機生産・販売設備	同上
航空宇宙	6,200	航空機生産設備	同上
その他	800	その他生産設備他	同上
合計	93,000		

- (注) 1. 金額には消費税等が含まれておりません。
2. 経常的な設備の更新のための売却を除き、重要な設備の売却計画はありません。
3. 自動車セグメントの計画には、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インクにおけるトヨタ車受託生産に伴う設備として25,800百万円が含まれます。
4. 上記の他に、リース用車両などの事業用資産の取得に係る投資予定金額として自動車に60,000百万円があります。さらに、情報インフラ整備等を目的とした無形固定資産に係る投資予定金額として提出会社に4,000百万円があります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数（株） (平成18年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	782,865,873	782,865,873	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	782,865,873	782,865,873	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

##### ① 平成14年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数（個）	966（注）1	933（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	966,000	933,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	498,000（注）2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年8月1日 至 平成21年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本金組入額（円）	発行価格 498 資本金組入額 249	同左
新株予約権の行使の条件	（注）3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する ときは取締役会の承認を要 するものとする。	同左

（注）1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、執行役員、監査役および従業員の地位を喪失した場合においても権利を行使することができる。ただし、50歳未満の従業員が自己都合により退職した場合は、権利行使請求権は失効する。
- ② 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が相続する。
- ③ 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- ④ その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と当該取締役、執行役員、監査役および使用人との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによる。

② 平成16年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,921(注)1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,921,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	594,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年8月1日 至 平成23年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 594 資本金組入額 297	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株である。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

3. ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役、執行役員、監査役および従業員の地位を喪失した場合においても権利を行使することができる。ただし、50歳未満の従業員が自己都合により退職した場合は、権利行使請求権は失効する。
- ② 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人が相続する。
- ③ 新株予約権の質入れその他一切の処分は認めないものとする。
- ④ その他の条件については、株主総会および取締役会決議に基づき、当社と当該取締役、執行役員、監査役および使用人との間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」に定めるところによる。

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日 (注) 1.	3,158	746,505,560	1	144,450	1	150,761
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日 (注) 1.	15,321	746,520,881	4	144,454	4	150,766
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日 (注) 1.	36,344,992	782,865,873	9,340	153,795	9,304	160,070
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注) 2.	—	782,865,873	—	153,795	—	160,071

(注) 1. 転換社債の転換による増加

2. 金額表示の単位については、平成16年3月31日までは切捨により、平成16年4月1日からは四捨五入により表示しております。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	120	61	658	249	13	45,266	46,367	—
所有株式数 (単元)	—	259,731	11,084	117,637	195,609	35	196,274	780,370	2,495,873
所有株式数の 割合 (%)	—	33.28	1.42	15.08	25.07	0.00	25.15	100	—

(注) 1. 自己株式65,897,206株は「個人その他」に65,897単元が、また「単元未満株式の状況」に206株がそれぞれ含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ68単元及び948株含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	68,000	8.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	42,826	5.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	39,455	5.04
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	イギリス・ロンドン (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	33,749	4.31
デポジタリー ノミニーズ インコーポレーション (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	アメリカ・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	26,598	3.40
ノーザン トラスト カンパ ニー(エイブイエフシー)サブ アカウント アメリカン ク ライアント (常任代理人 香港上海銀行)	イギリス・ロンドン (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	24,077	3.08
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	15,986	2.04
スズキ株式会社	静岡県浜松市高塚町300番地	13,690	1.75
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	12,361	1.58
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	12,017	1.54
計	—	288,760	36.90

(注) 1. 上記銀行株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 42,826千株  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 39,455千株

2. 株式会社みずほコーポレート銀行及びその共同保有者(みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社、第一勧業アセットマネジメント株式会社、富士投信投資顧問株式会社)は、平成17年11月15日付で提出された大量保有報告書によると平成17年10月31日現在で、40,007,739株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、それぞれの会社の所有株式数は、次のとおりであります。

株式会社みずほコーポレート銀行 24,361,739株  
みずほ信託銀行株式会社 10,716,000株  
みずほ証券株式会社 4,287,000株  
第一勧業アセットマネジメント株式会社 543,000株  
富士投信投資顧問株式会社 100,000株

3. 前事業年度末現在主要株主であったゼネラル モーターズ オブ カナダ リミテッドは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
4. 上記のほか、当社が実質保有する自己株式は65,897千株で、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は8.42%であります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 66,297,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 714,073,000	714,073	同上
単元未満株式	普通株式 2,495,873	—	同上
発行済株式総数	782,865,873	—	—
総株主の議決権	—	714,073	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ68千株 (議決権の数68個) 含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
富士重工業株式会社	新宿区西新宿1-7-2	65,897,000	—	65,897,000	8.42
富士機械株式会社	前橋市岩神町2-24-3	—	400,000	400,000	0.05
計	—	65,897,000	400,000	66,297,000	8.47

(注) 1. 富士機械株式会社の他人名義所有株式400,000株は、同社が退職給付信託 (日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井アセット信託銀行再信託分・富士機械株式会社退職給付信託口) 名義分) に拠出したものであります。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。

- ① 新株予約権方式は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を定時株主総会終結に在任する取締役、執行役員、監査役および従業員で、かつ権利付与日に在任、在籍するものに対し付与することを平成14年6月26日の第71期株主総会および平成16年6月25日の第73期株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

平成14年6月26日定時株主総会決議

付与対象者の区分及び人数	取締役、執行役員、監査役および従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上 (注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

平成16年6月25日定時株主総会決議

付与対象者の区分及び人数	取締役、執行役員、監査役および従業員
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上 (注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込み金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価格で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$



## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

#### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年10月5日決議)	90,000,000	57,600,000,000
前決議期間における取得自己株式	62,504,000	39,300,560,000
残存決議株式数及び価額の総額	27,496,000	18,299,440,000
未行使割合(%)	30.55	31.77

#### ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

#### ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	65,333,000

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### ①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### ②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、株主の皆様の利益を重要な経営課題と位置付けており、業績や配当性向などを総合的に考慮しながら、長期的に安定した配当の維持を基本としております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、前期と同額の1株当たり9円の配当(内中間配当4円50銭)を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りながら、魅力ある商品展開のための研究開発や生産・販売体制の強化など、将来の成長、発展に向けた投資へ充当してまいります。なお、会社法施行により配当の回数制限がなくなりましたが、当社においては、従来どおりとし、特段の変更を予定しておりません。

なお、第75期中間配当についての取締役会決議は平成17年11月8日に行っております。

#### 4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	944	712	668	627	704
最低(円)	471	362	414	462	437

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	640	649	701	649	654	704
最低(円)	505	579	622	580	593	611

(注) 株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		森 郁夫	昭和22年8月19日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年6月 当社海外営業本部北米事業部主管 平成9年6月 当社海外営業本部海外生産推進部長 平成11年6月 当社海外営業本部海外企画部長 平成13年6月 当社スバル営業本部営業企画部長兼販売促進部主管 平成14年6月 当社執行役員、スバル営業本部欧州地区本部長兼アジア・大洋州地区本部長 平成16年6月 当社執行役員、スバル部品用品本部長 平成17年4月 当社常務執行役員、スバル海外営業本部長兼海外企画部長 平成18年6月 当社専務執行役員、スバル海外営業本部長 平成18年6月 当社取締役社長（現）	15
代表取締役 取締役副社長		土屋 孝夫	昭和18年8月27日生	昭和42年4月 当社入社 平成2年1月 当社商品企画本部担当部長 平成7年7月 当社スバル開発本部商品開発主管 平成9年6月 当社取締役、技術管理部長 平成11年6月 当社執行役員、スバル開発本部副本部長兼技術管理部長兼シャシー設計部長 平成12年4月 当社常務執行役員、スバル技術本部副本部長 平成13年6月 当社常務執行役員、スバル技術本部長 平成15年6月 当社取締役兼専務執行役員 平成17年4月 当社取締役兼専務執行役員、スバル商品企画本部長 平成18年6月 当社取締役副社長（現）	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役副社長		小松 照	昭和20年5月7日生	昭和43年4月 当社入社 平成3年6月 当社技術本部パワーユニット研究実験第二部長 平成9年11月 当社スバル開発本部設計品質管理部長 平成11年6月 当社執行役員、品質保証本部副本部長兼品質企画部長 平成13年6月 当社常務執行役員、スバル技術本部副本部長 平成15年6月 当社専務執行役員、産業機器カンパニープレジデント 平成17年4月 当社専務執行役員、スバル製造本部長 平成17年6月 当社取締役兼専務執行役員、スバル製造本部長 平成18年6月 当社取締役副社長（現）	19
代表取締役	専務執行役員	高木 俊輔	昭和21年10月28日生	昭和44年4月 当社入社 平成3年4月 当社経理部副部長 平成6年4月 当社総合企画部主管 平成9年6月 当社総務部長兼不動産開発部長 平成11年6月 当社執行役員、総務部長兼不動産開発部長 平成12年4月 当社執行役員、人事部長兼総務部長兼不動産開発部長 平成12年7月 当社執行役員、人事部長 平成13年6月 当社常務執行役員、財務管理部長 平成15年6月 当社取締役兼専務執行役員 平成17年4月 当社取締役兼専務執行役員、戦略本部長 平成18年6月 当社取締役兼専務執行役員（現）	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員	及川 博之	昭和21年7月29日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年4月 当社群馬製作所第一製造部長 平成9年12月 当社群馬製作所第二製造部長 平成11年4月 当社群馬製作所工務部長 平成11年6月 当社群馬製作所副所長 平成13年6月 当社執行役員、製造本部副本部長兼群馬製作所長 平成14年6月 当社常務執行役員、スバル製造本部長兼群馬製作所長 平成15年6月 当社常務執行役員、スバルオブ インディアナ オートモーティブ インク社長 平成18年6月 当社専務執行役員、スバルオブ インディアナ オートモーティブ インク社長 平成18年6月 当社取締役兼専務執行役員、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク社長 (現)	13
取締役	専務執行役員	松尾 則久	昭和23年2月21日生	昭和45年4月 当社入社 平成3年6月 当社宇都宮製作所技術計画室長 平成7年4月 当社宇都宮製作所第3技術部主管(小型無人機設計) 平成10年7月 当社航空宇宙事業本部主管 平成10年10月 当社航空宇宙事業本部航空機第一部長 平成13年6月 当社執行役員、航空宇宙事業本部副本部長(防衛事業) 平成14年6月 当社執行役員、航空宇宙カンパニーヴァイス・プレジデント兼富士エアロスペーステクノロジー株式会社社長 平成15年6月 当社常務執行役員、航空宇宙カンパニープレジデント 平成18年6月 当社専務執行役員、航空宇宙カンパニープレジデント 平成18年6月 当社取締役兼専務執行役員、航空宇宙カンパニープレジデント (現)	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	専務執行役員	奥原 一成	昭和23年1月27日生	<p>昭和45年4月 当社入社</p> <p>平成5年6月 当社国内営業本部営業部（中国・四国・九州）地区担当部長</p> <p>平成6年4月 当社国内営業本部営業第四部長</p> <p>平成10年6月 当社国内営業本部営業企画部長</p> <p>平成13年6月 当社執行役員、スバル営業本部日本地区副本部長兼スバル部品用品本部長兼お客様サービスセンター長</p> <p>平成15年6月 当社常務執行役員、スバル日本営業本部長兼スバルマーケティング本部長</p> <p>平成17年4月 当社常務執行役員、人事部長</p> <p>平成17年6月 当社常務執行役員、人事部長兼スバルシステムサービス株式会社社長</p> <p>平成18年6月 当社専務執行役員、人事部長兼スバルシステムサービス株式会社社長</p> <p>平成18年6月 当社取締役兼専務執行役員、人事部長兼スバルシステムサービス株式会社社長（現）</p>	9
取締役 相談役		竹中 恭二	昭和21年11月28日生	<p>昭和44年4月 当社入社</p> <p>昭和63年6月 当社商品企画室担当部長</p> <p>平成3年2月 当社商品企画本部主管</p> <p>平成7年7月 当社スバル開発本部主管</p> <p>平成11年6月 当社執行役員、スバル開発本部商品企画室副室長兼（商品開発）主管兼SV開発部長</p> <p>平成12年4月 当社執行役員、総合企画本部副本部長兼アライアンス推進室長</p> <p>平成13年6月 当社常務執行役員、総合企画本部副本部長兼アライアンス推進室長</p> <p>平成13年6月 当社取締役社長兼執行役員</p> <p>平成15年6月 当社取締役社長</p> <p>平成18年6月 当社取締役相談役（現）</p>	122

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		街風 武雄	昭和17年4月16日生	昭和40年4月 当社入社 昭和63年11月 当社関連企業部長 平成2年1月 当社総合企画部主管 平成5年6月 当社経理部長 平成9年6月 当社取締役、経理部長 平成11年6月 当社常務執行役員、経理部長兼監査部長 平成12年4月 当社常務執行役員、車両環境事業本部長 平成15年1月 当社常務執行役員、グループ経営企画部門（3カンパニー・3事業部担当）車両業務部長兼車両システム部長 平成15年6月 当社常勤監査役（現）	16
常勤監査役		谷代 正毅	昭和18年12月11日生	昭和42年4月 株式会社日本興業銀行入行 昭和63年4月 同行国際業務部参事役 平成5年6月 同行ロスアンゼルス支店長 平成8年6月 同行常任監査役 平成11年6月 同行常務執行役員 平成14年4月 ユーシーカード株式会社取締役副社長 平成16年6月 ユーシーカード株式会社取締役副社長退任 当社常勤監査役（現）	8
常勤監査役		石丸 雍二	昭和22年11月29日生	昭和45年4月 通商産業省入省 平成7年4月 通商産業省大臣官房審議官 平成8年8月 同省通商政策局国際経済部長 平成9年7月 特許庁総務部長 平成10年7月 国民金融公庫（現 国民生活金融公庫）理事 平成12年7月 当社顧問 平成12年10月 当社執行役員、海外営業本部副本部長 平成13年6月 当社執行役員、スバル営業本部アジア大洋州地区本部長 平成14年5月 当社執行役員、法務部長 平成15年6月 当社常務執行役員、法務部長 平成18年6月 当社常勤監査役（現）	9
監査役		田代 守彦	昭和13年4月16日生	昭和36年4月 東洋棉花株式会社（現、株式会社トーマン）入社 平成2年10月 株式会社トーマン電子情報機器本部長 平成3年6月 同社取締役 平成7年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成12年4月 同社取締役社長 平成15年6月 同社取締役社長退任 平成16年6月 当社監査役（現）	—
計					283

- (注) 1. 常勤監査役谷代正毅および監査役田代守彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 当社では、グループ経営の意思決定と監督機能の強化を目的とした取締役会の活性化を図るとともに、業務執行の責任の明確化と迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役を兼務している4名のほか、下記の20名であります。

鷺頭 正一	専務執行役員、スバル技術本部長
長門 正貢	専務執行役員
石神 邦男	常務執行役員、スバル オブ アメリカ インク会長兼社長
近藤 潤	常務執行役員、スバル原価企画管理本部長兼スバル購買本部副本部長
石原 卓	常務執行役員、スバル購買本部長兼スバル原価企画管理本部副本部長
岡崎 鎮弘	常務執行役員、スバル国内営業本部長
星 恒憲	常務執行役員、産業機器カンパニープレジデント
工藤 一郎	常務執行役員、スバル技術本部副本部長兼スバル技術研究所長
芹澤 洋一	執行役員、スバル部品用品本部長
清水 一良	執行役員、スバル品質保証本部長
蓮沼 愛雄	執行役員、スバル国内営業本部副本部長兼販売促進部長
武藤 直人	執行役員、スバル商品企画本部長兼商品企画部長
吉永 泰之	執行役員、戦略本部長
嶋川 珠樹	執行役員、スバル製造本部長兼群馬製作所長
木村 正一	執行役員、スバルカスタマーセンター長兼スバル国内営業本部副本部長 兼スバルアカデミー園長
馬淵 晃	執行役員、スバル技術本部副本部長兼技術管理部長
池田 智彦	執行役員、スバル海外営業本部副本部長
日月 丈志	執行役員、スバル商品企画本部副本部長
永野 尚	執行役員、航空宇宙カンパニーヴァイス・プレジデント兼航空機設計部長
高橋 充	執行役員、財務管理部長



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業理念に基づき、株主、お客様をはじめとする全てのステークホルダーの皆様に満足と信頼を得るべく、コーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題として取り組んでおります。

経営と執行の機能を明確にし、意思決定の迅速化を図り、効率的な経営を目指しております。そして、監査体制を充実することにより、適切な経営と業務執行を確保するとともに、コンプライアンスやリスク管理体制の向上を図っております。

また、経営の透明性を高めるために、公正かつタイムリーな開示を実施しております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社は監査役制度を採用しており、取締役会及び監査役会において、重要な業務執行の決定や監督及び監査を行っております。取締役会は取締役8名により構成され、業務に関する意思決定の迅速化と効率化を図っております。監査役会は監査役4名により構成され、社外監査役を2名おくことで経営の監視を客観的に行っております。

業務執行体制については、取締役会の事前審議機関として経営会議を設置し、全社的経営戦略及び重要な業務執行の審議を行っております。また、執行役員制度を採用するとともに、自動車事業を中核に据え、航空宇宙・産業機器・エコテクノロジーの事業部門については社内カンパニー制を導入して、責任の明確化と執行の迅速化を図っております。

更に平成15年6月より、激しい経営環境の変化に機動的に対応するために、執行役員の任期を2年から1年に短縮しております。また、平成16年6月には、取締役会の決議に基づき、役員候補者の選定を行う役員指名会議と、同じく役員の報酬、業績考課などの決定を行う役員報酬会議を設置し、経営の透明性の向上を図り、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

### (3) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の各監査役は、監査役会が定めた監査方針及び監査計画に基づき、取締役会への出席ほか、その他重要な会議体への出席、事業所往査、子会社調査、内部監査部門からの聴取等を実施し、取締役等の職務執行を監査しております。

当社は、内部監査の組織として監査部9名を設置しており、社内各部門及び国内外のグループ会社の業務遂行について計画的に業務監査を実施しております。年度はじめに内部監査年度計画と監査役会方針との事前調整を行い、監査役に対して監査部は全ての内部監査結果の報告、月次単位での内部監査活動状況の報告及び意見交換等を行い、連携を図っております。さらに、会計監査人による監査を併せ、監査機能の強化に努めております。

### (4) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は鈴木輝夫・野村哲明の2名であり、あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補11名、その他1名であります。

### (5) 社外監査役との関係

当社社外監査役谷代正毅、田代守彦の各氏と当社との利害関係はありません。

### (6) リスク管理体制の整備の状況

当社では、各事業の横串機能を担う戦略本部を中心とした全社共通部門が各部門、カンパニーと密接に連携して、リスク管理の強化を図っております。

また、監査部が各部門及びグループ各社の業務遂行について計画的に監査を実施しております。

さらに、当社では、内部統制システムの整備に資するため、リスク管理の最も基礎的な部分に位置付けられるコンプライアンスの体制・組織を整え、運用しております。

まず、全社的なコンプライアンスの実践を推進するため、コンプライアンス委員会を設置し、重要なコンプライアンス事項に関する審議・協議、決定、情報交換・連絡を行っております。

また、部門・カンパニー毎にコンプライアンス責任者及びコンプライアンス担当者を配置し、コンプライアンスを現場単位できめ細かく実践する体制を組織し、さらに、日頃から役職員を対象とした教育・研修を計画的に実施しており、社内刊行物などを通じて随時、コンプライアンス啓発を行っております。

平成17年10月には、社団法人日本経済団体連合会が提唱する「企業倫理月間」に呼応して同月を全社コンプライアンス月間とし、全役職員向けにコンプライアンス委員長メッセージを発信するとともに、各種講演会等の実施により、コンプライアンスの浸透、定着を図っております。

#### (7) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬は以下のとおりです。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額
定款又は株主総会決議に基づく報酬	9名	175百万円	4名	60百万円	13名	235百万円
利益処分による役員賞与	7名	48百万円	4名	7百万円	11名	55百万円
株主総会決議に基づく退職慰労金	3名	107百万円	—	—	3名	107百万円
計	—	330百万円	—	67百万円	—	397百万円

(注) 1. 「定款又は株主総会決議に基づく報酬」および「利益処分による役員賞与」の取締役の人員には、平成17年6月24日付で取締役を退任した3名が含まれております。

2. 取締役の報酬限度額は月額36百万円、監査役の報酬限度額は月額7百万円であります。

#### (8) 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内容は、商法特例法監査および証券取引法監査等であり、その報酬の額は46百万円であります。

上記以外の業務に基づく報酬の内容は、財務デューデリジェンス業務であり、その報酬の額は7百万円であります。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		40,742		65,524	
2. 受取手形及び売掛金	※1	116,278		104,972	
3. 有価証券		87,003		37,444	
4. たな卸資産		175,087		216,396	
5. 繰延税金資産		34,859		32,992	
6. 短期貸付金		128,202		118,414	
7. その他		68,158		45,604	
8. 貸倒引当金		△1,259		△2,163	
流動資産合計		649,070	47.8	619,183	45.9
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※2				
(1) 建物及び構築物	※1	129,376		128,727	
(2) 機械装置及び運搬具	※1	183,946		184,582	
(3) 土地	※1 ※9	170,809		172,338	
(4) 建設仮勘定		12,891		7,396	
(5) その他	※1	46,704		62,930	
有形固定資産合計		543,726	40.1	555,973	41.2
2. 無形固定資産					
(1) 営業権		16,846		18,873	
(2) その他	※4	26,365		19,338	
無形固定資産合計		43,211	3.2	38,211	2.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1 ※3	71,114		80,316	
(2) 長期貸付金		5,976		8,141	
(3) 繰延税金資産		24,481		23,612	
(4) その他	※3	22,632		25,312	
(5) 投資評価引当金		△41		—	
(6) 貸倒引当金		△2,710		△2,348	
投資その他の資産合計		121,452	8.9	135,033	10.0
固定資産合計		708,389	52.2	729,217	54.1
資産合計		1,357,459	100.0	1,348,400	100.0
負債の部					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		190,790		211,412	
2. 短期借入金	※1	220,295		195,507	
3. コマーシャルペーパー		22,000		8,000	
4. 一年内償還社債		10,300		20,500	
5. 未払法人税等		8,872		11,472	
6. 未払費用		74,326		61,744	
7. 賞与引当金		15,277		15,427	
8. 製品保証引当金		20,490		23,496	
9. その他		47,961		80,555	
流動負債合計		610,311	44.9	628,113	46.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債	※1	100,500		80,000	
2. 長期借入金	※1	59,095		70,072	
3. 土地再評価に係る繰延 税金負債	※9	478		703	
4. 退職給付引当金		59,002		52,322	
5. 役員退職慰労引当金		1,150		971	
6. 連結調整勘定		12,352		2,995	
7. その他		39,955		45,438	
固定負債合計		272,532	20.1	252,501	18.7
負債合計		882,843	65.0	880,614	65.3
少数株主持分					
少数株主持分		3,467	0.3	2,264	0.2
資本の部					
I 資本金	※10	153,795	11.3	153,795	11.4
II 資本剰余金		160,071	11.8	160,071	11.9
III 利益剰余金		178,022	13.1	189,996	14.1
IV 土地再評価差額金	※9	421	0.0	290	0.0
V その他有価証券評価差額 金		16,945	1.3	21,145	1.6
VI 為替換算調整勘定		△35,874	△2.6	△18,230	△1.4
VII 自己株式	※11	△2,231	△0.2	△41,545	△3.1
資本合計		471,149	34.7	465,522	34.5
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,357,459	100.0	1,348,400	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,446,491	100.0		1,476,368	100.0
II 売上原価	※2		1,107,718	76.6		1,125,293	76.2
売上総利益			338,773	23.4		351,075	23.8
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		296,756	20.5		292,736	19.8
営業利益			42,017	2.9		58,339	4.0
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,392			2,344		
2. 受取配当金		1,001			1,077		
3. 不動産賃貸料		965			986		
4. 為替差益		915			—		
5. 連結調整勘定償却額		6,868			3,296		
6. デリバティブ評価益		—			513		
7. 持分法による投資利益		—			1,446		
8. その他		2,955	14,096	1.0	2,694	12,356	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息		2,437			3,181		
2. 為替差損		—			10,597		
3. デリバティブ評価損		3,132			2,983		
4. 持分法による投資損失		378			—		
5. その他		6,594	12,541	0.9	7,166	23,927	1.6
経常利益			43,572	3.0		46,768	3.2
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※3	1,417			3,872		
2. 投資有価証券売却益		541			5,274		
3. 投資評価引当金戻入額		250			—		
4. その他		53	2,261	0.2	107	9,253	0.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
<b>VII 特別損失</b>					
1. 固定資産売却・除却損	※4	6,169		4,273	
2. 投資有価証券等売却損		—		2,253	
3. 減損損失	※5	—		4,064	
4. 割増退職金等		—		7,991	
5. 開発中止損失	※6	—		7,094	
6. たな卸資産評価損	※7	8,122		—	
7. 取引先補償損失	※8	4,174		—	
8. 事業撤退損失	※9	3,467		—	
9. その他	※10	2,835	24,767	1,672	27,347
税金等調整前当期純利益			21,066	1.5	28,674
法人税、住民税及び事業税		5,913		13,231	
法人税等調整額		△3,264	2,649	0.2	△303
少数株主利益			(減算)179	0.0	(減算)135
当期純利益			18,238	1.3	15,611



③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			160,107		160,071
II 資本剰余金減少高					
自己株式処分差損		36	36	—	—
III 資本剰余金期末残高			160,071		160,071
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			165,192		178,022
II 利益剰余金増加高					
1. 新規持分法適用に伴う 増加高		1,496		3,466	
2. 当期純利益		18,238		15,611	
3. その他	※1	343	20,077	31	19,108
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		7,013		7,015	
2. 役員賞与		157		111	
3. 自己株式処分差損		77	7,247	8	7,134
IV 利益剰余金期末残高			178,022		189,996

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		21,066	28,674
減価償却費		71,010	80,073
貸倒引当金の増加額		732	542
製品保証引当金の増加額 (△減少額)		△6,437	1,040
退職給付引当金の減少額		△2,730	△6,859
受取利息及び受取配当金		△2,393	△3,421
連結調整勘定償却額		△31,675	△3,296
デリバティブ評価益		—	△513
持分法による投資利益		—	△1,446
支払利息		2,437	3,181
デリバティブ評価損		3,132	2,983
持分法による投資損失		378	—
固定資産売却益		△1,417	△3,872
投資有価証券等売却益		△541	△5,274
固定資産売却・除却損		6,169	4,273
投資有価証券等売却損		—	2,253
減損損失		—	4,064
割増退職金等		—	7,991
開発中止損失		—	7,094
取引先補償損失		4,174	—
事業撤退損失		3,467	—
売上債権の減少額		5,353	13,893
たな卸資産の増加額		△11,272	△9,944
仕入債務の増加額		33	16,555
預り金の増加額		—	23,964
その他		2,225	△7,371
小計		63,711	154,584

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
利息及び配当金の受取額		2,406	3,126
利息の支払額		△2,432	△2,920
割増退職金等支払額		—	△7,991
法人税等支払額		△6,197	△9,201
役員賞与支払額		△161	△113
営業活動によるキャッシュ・フロー		57,327	137,485
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△37,119	△9,489
有価証券の売却による収入		50,474	21,908
有形固定資産の取得による支出		△137,998	△120,875
有形固定資産の売却による収入		36,411	38,115
無形固定資産の取得による支出		△8,009	△5,127
投資有価証券の取得による支出		△7,690	△9,063
投資有価証券の売却による収入		5,395	13,092
貸付金による支出		△122,633	△124,989
貸付金の回収による収入		101,195	127,450
拘束性預金の払戻しによる収入		29,390	—
子会社株式の価額調整による支出	※2	—	△7,087
その他		823	290
投資活動によるキャッシュ・フロー		△89,761	△75,775

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー			
短期借入金の純増減額		△1,102	△4,538
コマーシャルペーパー の純増減額		12,000	△14,000
長期借入れによる収入		49,867	15,301
長期借入金返済による 支出		△37,166	△28,996
社債発行による収入		20,000	—
社債償還による支出		△10,000	△10,300
自己株式の取得による 支出		△399	△39,352
自己株式の売却による 収入		24	30
配当金の支払額		△7,013	△7,015
その他		△12	△15
財務活動によるキャッ シュ・フロー		26,199	△88,885
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		△1,481	7,856
V 現金及び現金同等物の減 少額		△7,716	△19,319
VI 現金及び現金同等物期首 残高		139,401	131,685
VII 現金及び現金同等物期末 残高	※1	131,685	112,366

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項                      連結子会社は68社であり、主要な連結子会社の社名は、以下のとおりであります。                      富士ロビン株式会社                      株式会社イチタン                      輸送機工業株式会社                      富士機械株式会社                      東京スバル株式会社                      スバル オブ インディアナ オートモーティブ                      インク                      スバル オブ アメリカ インク                      また非連結子会社のうち主要なものは以下のとおり                      であります。                      ロビン アメリカ インク                      非連結子会社は、総資産、売上高、当期純利益並び                      に利益剰余金等の観点から見て、いずれも小規模であ                      り、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼし                      ていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      持分法適用会社は以下の5社であります。                      子会社 スバル用品株式会社                      スバルシステムサービス株式会社                      他2社</p> <p>関連会社 株式会社東扇島物流センター                      持分法非適用会社のうち主要なものは、以下のとお                      りであります。                      子会社 ロビン アメリカ インク</p> <p>関連会社 大利根倉庫株式会社                      持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は連結財                      務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいた                      め、持分法を適用せず原価法により評価しておりま                      す。                      また、スバル用品株式会社及びスバルシステムサー                      ビス株式会社他3社は、重要性が増したため、当連結                      会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項                      同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項                      持分法適用会社は以下の11社であります。                      子会社 スバル用品株式会社                      スバルシステムサービス株式会社                      スバルテクニカインターナショナル株式                      会社                      ロビン アメリカ インク                      他6社</p> <p>関連会社 株式会社東扇島物流センター                      持分法非適用会社のうち主要なものは、以下のとお                      りであります。                      子会社 ロビン ヨーロッパ GMBH                      株式会社ロビンサービス</p> <p>関連会社 大利根倉庫株式会社                      持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は連結財                      務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいた                      め、持分法を適用せず原価法により評価しておりま                      す。                      また、スバルテクニカインターナショナル株式会社                      及びロビン アメリカ インク他4社は重要性が増し                      たため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含め                      ております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>				
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結した子会社の決算日は、国内子会社は当社と同一ですが、在外子会社は12月31日であります。 在外子会社については12月31日現在の決算財務諸表を使用していますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については調整を行ったうえ連結しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券……償却原価法（定額法）であります。</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法であります。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの ……主として移動平均法による原価法であります。</p> <p>(ロ) デリバティブ……時価法であります。</p> <p>(ハ) たな卸資産</p> <p>製品…主として移動平均法による原価法であります。</p> <p>その他のたな卸資産…主として先入先出法による原価法であります。</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については定額法）を、在外連結子会社は所在地国の会計基準に規定する定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～11年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び運搬具	2～11年	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的債券……同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ……同左</p> <p>時価のないもの ……同左</p> <p>(ロ) デリバティブ……同左</p> <p>(ハ) たな卸資産……同左</p> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p>
建物及び構築物	7～50年				
機械装置及び運搬具	2～11年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>営業権については、所在地国の会計基準に基づく定額法を、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（3年及び5年間）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、米国連結子会社の営業権の内、識別可能な無形固定資産以外の部分については、米国財務会計基準審議会基準書第142号の適用により償却を行っておりません。</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金…売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 投資評価引当金…時価のない投資有価証券、関係会社株式及び出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産内容及び将来の回復可能性等を考慮して引当計上しております。</p> <p>(ハ) 賞与引当金…従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ) 製品保証引当金…販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い、過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金…同左</p> <p>(ロ) 投資評価引当金…同左</p> <p>(ハ) 賞与引当金…同左</p> <p>(ニ) 製品保証引当金…同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(ホ) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14～18年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として18年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>④ 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>また、在外子会社等の資産及び負債は、当該会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>⑤ 売上高の計上基準</p> <p>売上高のうち、航空宇宙事業の長期請負工事(工期1年超かつ請負金額1件50億円以上)については、工事進行基準により計上しております。</p> <p>⑥ 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(ホ) 退職給付引当金…同左</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金…同左</p> <p>④ 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>⑤ 売上高の計上基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>⑥ 重要なリース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>				
<p>⑦ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>(ハ) ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュフロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。</p> <p>⑧ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税については税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。 ただし、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インクの完全子会社化により発生した連結調整勘定(貸方)については、将来発生が見込まれる損失に明確に対応する部分については当該損失の発生に応じて、それ以外の部分については5年間の均等償却を行うこととしております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、当連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日または償還日までが3ヵ月以内の短期投資からなっております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	借入金	<p>⑦ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>⑧ その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>				
金利スワップ	借入金				

会計処理方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(ヘッジ会計の方法)</p> <p>従来、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理をし、予定取引に係る為替予約については繰延ヘッジ処理をしておりましたが、当連結会計年度より、これら振当処理及び繰延ヘッジ処理を行わないことといたしました。</p> <p>この変更は、為替リスクに対するヘッジ方針や為替予約等に対する管理体制の見直しを行ったことに伴い、ヘッジ会計適用の適正性を再検討したことによるものであります。</p> <p>この変更により、従来と同一の処理方法を適用した場合に比べ、営業利益は141百万円多く、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,623百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については(セグメント情報)に記載のとおりであります。</p>	<p>—————</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は3,263百万円減少しております。(米国子会社における減損損失が801百万円発生しているため、連結損益計算書の減損損失は4,064百万円となっております。)</p> <p>セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載のとおりであります。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記した、営業外費用「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度75百万円)及び特別損失「投資有価証券等売却損」(当連結会計年度5百万円)、「投資有価証券等評価損」(当連結会計年度23百万円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記した、賞与引当金の増加額(当連結会計年度△1,888百万円)、投資有価証券等売却損(当連結会計年度5百万円)、投資有価証券等評価損(当連結会計年度23百万円)は重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「拘束性預金の払戻しによる収入」(前連結会計年度230百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めていた「デリバティブ評価益」(前連結会計年度3百万円)、及び特別損失「その他」に含めていた「投資有価証券等売却損」(前連結会計年度5百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「デリバティブ評価益」(前連結会計年度3百万円)及び「預り金の増加額」(前連結会計年度150百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>										
<p>(連結調整勘定償却(貸方)の償却)</p> <p>平成15年1月1日に当社は、いすゞ自動車株式会社との米国合弁会社スバル オブ インディアナ オート モーティブ インク (以下S I A) のいすゞ自動車株式会社保有の全株式の譲渡を受け完全子会社とするとともに、同社から自動車の生産を当面の間受託することといたしました。株式の譲受価格は、受託生産中及び終了後に発生する固定資産除却損、設備リース解約損、人員整理による損失などを考慮して決定されているため、連結調整勘定(貸方)が発生しております。</p> <p>連結調整勘定(貸方)については、将来発生が見込まれる損失に明確に対応する部分については当該損失の発生に応じて、それ以外の部分については5年間の均等償却を行うこととしております。</p> <p>なお、現時点での各連結会計年度の償却見込額は、以下のようにしております。</p> <table border="1" data-bbox="204 956 774 1140"> <thead> <tr> <th>連結会計年度末</th> <th>償却見込額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成18年3月31日</td> <td>6,600百万円</td> </tr> <tr> <td>平成19年3月31日</td> <td>3,800 〃</td> </tr> <tr> <td>平成20年3月31日</td> <td>△300 〃</td> </tr> <tr> <td>平成21年3月31日以降</td> <td>2,212百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度につきましては31,654百万円の連結調整勘定の償却を行っております。</p> <p>なお、このうち当期における受託生産終了に伴い発生した設備リース解約損等に対応する24,807百万円は特別利益として認識し、S I Aにおいて発生したリース解約等による特別損失27,603百万円と相殺しております。</p> <p>(法人事業税における外形標準課税の計上について)</p> <p>当連結会計年度より法人事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことに伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、販売費及び一般管理費として処理しております。</p> <p>この結果、前連結会計年度と比較して、販売費及び一般管理費が1,009百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報)に記載のとおりであります。</p>	連結会計年度末	償却見込額	平成18年3月31日	6,600百万円	平成19年3月31日	3,800 〃	平成20年3月31日	△300 〃	平成21年3月31日以降	2,212百万円	<p>(連結調整勘定償却(貸方)の償却)</p> <p>平成15年1月1日に当社は、いすゞ自動車株式会社との米国合弁会社スバル オブ インディアナ オート モーティブ インクのいすゞ自動車株式会社保有の全株式の譲渡を受け完全子会社とするとともに、同社から自動車の生産を当面の間受託することといたしました。株式の譲受価格は、受託生産中及び終了後に発生する固定資産除却損、設備リース解約損、人員整理による損失などを考慮して決定されているため、連結調整勘定(貸方)が発生しております。</p> <p>連結調整勘定(貸方)については、将来発生が見込まれる損失に明確に対応する部分については当該損失の発生に応じて、それ以外の部分については5年間の均等償却を行うこととしておりましたが、当連結会計年度において、いすゞ自動車株式会社との間で、「合弁解消と生産委託契約」(平成14年12月20日締結)に定める実費精算を実行したことにより、連結調整勘定の一部取り崩しを行ったことに伴い、償却スケジュールの一部見直しを行いました。</p> <p>この結果、当連結会計年度末における連結調整勘定(貸方)の残高は1,949百万円となり、翌連結会計年度に全額償却を予定しております。</p> <p>なお、この実費精算により、当連結会計年度において、連結調整勘定(貸方)が7,087百万円減少し、連結調整勘定償却額(営業外収益)が1,221百万円減少しております。</p>
連結会計年度末	償却見込額										
平成18年3月31日	6,600百万円										
平成19年3月31日	3,800 〃										
平成20年3月31日	△300 〃										
平成21年3月31日以降	2,212百万円										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(厚生年金基金の代行返上)</p> <p>一部の連結子会社が加入している東京スバル厚生年金基金(連合設立型)は、確定給付企業年金法に基づき、厚生年金基金の代行部分について、平成17年10月28日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受け、現在は過去分返上の手続を進めています。</p> <p>当連結会計年度末現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は5,400百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当連結会計年度末に行われたと仮定して「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第44-2項を適用した場合に来期以降計上される特別利益の見込額は約2,300百万円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																														
<p>※1 このうち担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>① 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,665百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">41,064 〃 (18,471 〃 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">22,330 〃 (22,029 〃 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">45,270 〃 ( 1,893 〃 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">271 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,600百万円 (42,393 〃 )</td> </tr> </table> <p>② 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">62,382百万円 ( 6,621 〃 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">13,079 〃 ( 7,739 〃 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">300 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,761百万円 (14,360 〃 )</td> </tr> </table> <p>注) 上記のうち ( ) 内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※2 有形固定資産に対する減価償却累計額 630,632百万円</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding: 5px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">5,791百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">1,179百万円</td> </tr> </table> <p>※4 無形固定資産(その他)のうち、連結調整勘定 115百万円</p> <p>5 偶発債務 連結会社以外の者の、金融機関よりの借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">25,059百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スバル カナダ インクの取引先</td> <td style="text-align: right;">9,030 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6,319 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,408百万円</td> </tr> </table> <p>6 _____</p>	受取手形及び売掛金	11,665百万円	建物及び構築物	41,064 〃 (18,471 〃 )	機械装置及び運搬具	22,330 〃 (22,029 〃 )	土地	45,270 〃 ( 1,893 〃 )	その他の固定資産	271 〃	合計	120,600百万円 (42,393 〃 )	短期借入金	62,382百万円 ( 6,621 〃 )	長期借入金	13,079 〃 ( 7,739 〃 )	社債	300 〃	合計	75,761百万円 (14,360 〃 )	投資有価証券(株式)	5,791百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	1,179百万円	従業員	25,059百万円	スバル カナダ インクの取引先	9,030 〃	その他	6,319 〃	計	40,408百万円	<p>※1 このうち担保に供している資産並びに担保付債務</p> <p>① 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">291百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">31,318 〃 (10,879 〃 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">16,021 〃 (16,012 〃 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">41,515 〃 (1,493 〃 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の固定資産</td> <td style="text-align: right;">180 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,325百万円 (28,384 〃 )</td> </tr> </table> <p>② 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">45,934百万円 (2,112 〃 )</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,625 〃 (7,230 〃 )</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,559百万円 (9,342 〃 )</td> </tr> </table> <p>注) 上記のうち ( ) 内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>※2 有形固定資産に対する減価償却累計額 686,418百万円</p> <p>※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="padding: 5px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">10,353百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding: 5px;">投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td style="text-align: right; padding: 5px;">1,179百万円</td> </tr> </table> <p>※4 無形固定資産(その他)のうち、連結調整勘定 55百万円</p> <p>5 偶発債務 連結会社以外の者の、金融機関よりの借入金に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">23,833百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">スバル カナダ インクの取引先</td> <td style="text-align: right;">12,674 〃</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,944 〃</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,451百万円</td> </tr> </table> <p>6 特別目的会社に対する譲渡資産残高(航空宇宙事業の売上債権) 18,174百万円</p>	受取手形及び売掛金	291百万円	建物及び構築物	31,318 〃 (10,879 〃 )	機械装置及び運搬具	16,021 〃 (16,012 〃 )	土地	41,515 〃 (1,493 〃 )	その他の固定資産	180 〃	合計	89,325百万円 (28,384 〃 )	短期借入金	45,934百万円 (2,112 〃 )	長期借入金	11,625 〃 (7,230 〃 )	合計	57,559百万円 (9,342 〃 )	投資有価証券(株式)	10,353百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	1,179百万円	従業員	23,833百万円	スバル カナダ インクの取引先	12,674 〃	その他	4,944 〃	計	41,451百万円
受取手形及び売掛金	11,665百万円																																																														
建物及び構築物	41,064 〃 (18,471 〃 )																																																														
機械装置及び運搬具	22,330 〃 (22,029 〃 )																																																														
土地	45,270 〃 ( 1,893 〃 )																																																														
その他の固定資産	271 〃																																																														
合計	120,600百万円 (42,393 〃 )																																																														
短期借入金	62,382百万円 ( 6,621 〃 )																																																														
長期借入金	13,079 〃 ( 7,739 〃 )																																																														
社債	300 〃																																																														
合計	75,761百万円 (14,360 〃 )																																																														
投資有価証券(株式)	5,791百万円																																																														
投資その他の資産 その他(出資金)	1,179百万円																																																														
従業員	25,059百万円																																																														
スバル カナダ インクの取引先	9,030 〃																																																														
その他	6,319 〃																																																														
計	40,408百万円																																																														
受取手形及び売掛金	291百万円																																																														
建物及び構築物	31,318 〃 (10,879 〃 )																																																														
機械装置及び運搬具	16,021 〃 (16,012 〃 )																																																														
土地	41,515 〃 (1,493 〃 )																																																														
その他の固定資産	180 〃																																																														
合計	89,325百万円 (28,384 〃 )																																																														
短期借入金	45,934百万円 (2,112 〃 )																																																														
長期借入金	11,625 〃 (7,230 〃 )																																																														
合計	57,559百万円 (9,342 〃 )																																																														
投資有価証券(株式)	10,353百万円																																																														
投資その他の資産 その他(出資金)	1,179百万円																																																														
従業員	23,833百万円																																																														
スバル カナダ インクの取引先	12,674 〃																																																														
その他	4,944 〃																																																														
計	41,451百万円																																																														

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																								
<p>7 当社連結子会社（スバルファイナンス株式会社）における、当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">12,350百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,510 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,840百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等における審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>8 当社及び当社連結子会社（スバル オブ アメリカ インク、スバル ヨーロッパ N.V./S.A.）における、借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">借入コミットメントの総借入枠</td> <td style="text-align: right;">86,434百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,434百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	12,350百万円	貸出実行残高	7,510 〃	差引額	4,840百万円	借入コミットメントの総借入枠	86,434百万円	借入実行残高	10,000 〃	差引額	76,434百万円	<p>7 当社連結子会社（スバルファイナンス株式会社）における、当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">14,310百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,788 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,522百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメントにおいては、信用状態等における審査を貸出実行の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が実行されるものではありません。</p> <p>8 当社及び当社連結子会社（スバル オブ アメリカ インク、スバル ヨーロッパ N.V./S.A.）における、借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">借入コミットメントの総借入枠</td> <td style="text-align: right;">81,174百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,174百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	14,310百万円	貸出実行残高	2,788 〃	差引額	11,522百万円	借入コミットメントの総借入枠	81,174百万円	借入実行残高	- 〃	差引額	81,174百万円
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	12,350百万円																								
貸出実行残高	7,510 〃																								
差引額	4,840百万円																								
借入コミットメントの総借入枠	86,434百万円																								
借入実行残高	10,000 〃																								
差引額	76,434百万円																								
当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額	14,310百万円																								
貸出実行残高	2,788 〃																								
差引額	11,522百万円																								
借入コミットメントの総借入枠	81,174百万円																								
借入実行残高	- 〃																								
差引額	81,174百万円																								
<p>※9 当社の一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 393百万円</p>	<p>※9 当社の一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 463百万円</p>																								
<p>※10 当社の発行済株式総数は、普通株式782,865,873株であります。</p>	<p>※10 当社の発行済株式総数は、普通株式782,865,873株であります。</p>																								
<p>※11 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,761,911株であります。</p>	<p>※11 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式66,193,286株であります。</p>																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の中の主な科目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 給料及び賞与手当</td> <td style="text-align: right;">50,047百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,623 "</td> </tr> <tr> <td>3. 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">47,884 "</td> </tr> <tr> <td>4. 販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">33,670 "</td> </tr> <tr> <td>5. 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">52,042 "</td> </tr> </table>	1. 給料及び賞与手当	50,047百万円	2. 賞与引当金繰入額	6,623 "	3. 広告宣伝費	47,884 "	4. 販売奨励金	33,670 "	5. 研究開発費	52,042 "	<p>※1 販売費及び一般管理費の中の主な科目は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1. 給料及び賞与手当</td> <td style="text-align: right;">48,421百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">6,589 "</td> </tr> <tr> <td>3. 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">45,823 "</td> </tr> <tr> <td>4. 販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">38,827 "</td> </tr> <tr> <td>5. 研究開発費</td> <td style="text-align: right;">45,809 "</td> </tr> </table>	1. 給料及び賞与手当	48,421百万円	2. 賞与引当金繰入額	6,589 "	3. 広告宣伝費	45,823 "	4. 販売奨励金	38,827 "	5. 研究開発費	45,809 "
1. 給料及び賞与手当	50,047百万円																				
2. 賞与引当金繰入額	6,623 "																				
3. 広告宣伝費	47,884 "																				
4. 販売奨励金	33,670 "																				
5. 研究開発費	52,042 "																				
1. 給料及び賞与手当	48,421百万円																				
2. 賞与引当金繰入額	6,589 "																				
3. 広告宣伝費	45,823 "																				
4. 販売奨励金	38,827 "																				
5. 研究開発費	45,809 "																				
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">52,962百万円</td> </tr> </table>		52,962百万円	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">46,893百万円</td> </tr> </table>		46,893百万円																
	52,962百万円																				
	46,893百万円																				
<p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,302百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">115 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,417百万円</td> </tr> </table>	土地	1,302百万円	その他	115 "	計	1,417百万円	<p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,615百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">257 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,872百万円</td> </tr> </table>	土地	3,615百万円	その他	257 "	計	3,872百万円								
土地	1,302百万円																				
その他	115 "																				
計	1,417百万円																				
土地	3,615百万円																				
その他	257 "																				
計	3,872百万円																				
<p>※4 固定資産売却・除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,607百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,709 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">853 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,169百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,607百万円	機械装置及び運搬具	2,709 "	その他	853 "	計	6,169百万円	<p>※4 固定資産売却・除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,704百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,309 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">260 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,273百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,704百万円	機械装置及び運搬具	1,309 "	その他	260 "	計	4,273百万円				
建物及び構築物	2,607百万円																				
機械装置及び運搬具	2,709 "																				
その他	853 "																				
計	6,169百万円																				
建物及び構築物	2,704百万円																				
機械装置及び運搬具	1,309 "																				
その他	260 "																				
計	4,273百万円																				



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>															
<p>※5</p>	<p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="810 366 1412 749"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>米国</td> <td>構築物 機械装置</td> </tr> <tr> <td>販売店の事業用資産</td> <td>和歌山県 他 3件</td> <td>建物及び構築物 機械装置、土地</td> </tr> <tr> <td>賃貸事業用不動産</td> <td>群馬県</td> <td>建物</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>北海道 他 3件</td> <td>土地 建物及び構築物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した米国子会社の製造設備は製品毎に、販売店の事業用資産は販売会社毎に、賃貸事業用不動産及び遊休不動産については、それぞれ個別の物件毎にグルーピングしております。近年の不動産価格の下落及び収益性の悪化等により、上記の資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額（4,064百万円）を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物及び構築物1,672百万円、機械装置782百万円、土地他1,610百万円であります。なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額とし、正味売却価額は、路線価及び固定資産税評価額等に基づいて算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定、使用価値は将来キャッシュ・フロー見積額を主に6.4%で割り引いて算定しております。</p>	用途	場所	種類	製造設備	米国	構築物 機械装置	販売店の事業用資産	和歌山県 他 3件	建物及び構築物 機械装置、土地	賃貸事業用不動産	群馬県	建物	遊休不動産	北海道 他 3件	土地 建物及び構築物他
用途	場所	種類														
製造設備	米国	構築物 機械装置														
販売店の事業用資産	和歌山県 他 3件	建物及び構築物 機械装置、土地														
賃貸事業用不動産	群馬県	建物														
遊休不動産	北海道 他 3件	土地 建物及び構築物他														
<p>※6</p>	<p>※6 特別損失の「開発中止損失」の内容は、以下の2つであります。</p> <p>①新型車共同開発 米国ゼネラルモーターズ社との提携解消に伴い、サブオートモービル社とのクロスオーバー車の共同開発案件について開発を中止することで合意し、共同開発の中止に伴い発生する損失見込額3,633百万円を計上したものであります。なお、他の車種への転用等を検討したことにより、当中間連結会計期間より1,980百万円減少しております。</p> <p>②新システム開発 受注から納品までの一連の業務プロセスを支援するシステムの構築を始めておりましたが、当初計画どおりの費用対効果が得られないと判断したことにより、開発を中止することを決定いたしました。これに伴い発生する損失額3,461百万円を計上したものであります。</p>															

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>※7 たな卸資産評価損（特別損失）は、航空宇宙事業の特定プロジェクトの進捗が当初計画より大幅に遅延することが判明したことから、当該プロジェクトに係る仕掛品について、将来の回収可能性が不透明になったものと判断し、評価損失を計上したものであります。</p> <p>※8 取引先補償損失（特別損失）は、自動車事業において特定の開発計画を一部見直したことにより、当該計画に係る取引先の開発負担に対して発生すると見込まれる補償額を損失計上したものであります。</p> <p>※9 事業撤退損失（特別損失）は、連結子会社である輸送機工業株式会社におけるトレーラー、鉄道部品等の事業から撤退することに伴う損失であります。</p> <p>※10 その他（特別損失）2,835百万円のうち、2,796百万円は、スバル オブ インディアナ オートモーティブ インクの完全子会社化により発生した貸方連結調整勘定の償却額（24,807百万円）と、同社において発生したリース設備解約等による費用（27,603百万円）との相殺後の金額であります。</p>	<p>※7 _____</p> <p>※8 _____</p> <p>※9 _____</p> <p>※10 特別損失の「その他」1,672百万円のうち1,656百万円は、連結子会社である輸送機工業株式会社の工場の一部閉鎖に伴い発生した土壌改良費用であります。</p>

(連結剰余金計算書関係)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>※1 利益剰余金増加高の「その他」の内容は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">米国連結子会社が米国における会計基準に基づいて計上した「その他の包括利益」</p>	<p>※1 利益剰余金増加高の「その他」は、主に米国連結子会社が米国における会計基準に基づいて計上した「その他の包括利益」であります。</p>

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: right;">期末残高</th> <th style="text-align: right;">左記の内現金 及び現金同等物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">40,742百万円</td> <td style="text-align: right;">40,449百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">87,003 "</td> <td style="text-align: right;">72,828 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">128,202 "</td> <td style="text-align: right;">18,408 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,685百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 _____</p> <p>3 重要な非資金取引の内容          当社は平成16年8月に株式交換を行い、連結子会社である輸送機工業株式会社を完全子会社としました。この株式交換により連結調整勘定が833百万円発生し、自己株式は942百万円減少しております。</p>		期末残高	左記の内現金 及び現金同等物	現金及び預金	40,742百万円	40,449百万円	有価証券	87,003 "	72,828 "	短期貸付金	128,202 "	18,408 "	現金及び現金同等物	131,685百万円		<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: right;">期末残高</th> <th style="text-align: right;">左記の内現金 及び現金同等物</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">65,524百万円</td> <td style="text-align: right;">65,447百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">37,444 "</td> <td style="text-align: right;">33,681 "</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">118,414 "</td> <td style="text-align: right;">13,238 "</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,366百万円</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> </tbody> </table> <p>※2 投資活動によるキャッシュ・フローの「子会社株式の価額調整による支出」は、追加情報に記載のとおり、いすゞ自動車株式会社との間で締結した「合弁解消と生産委託契約」に基づき、実費精算を行ったことにより、同社より譲り受けた株式の価額について、調整したことによる支出であります。</p> <p>3 _____</p>		期末残高	左記の内現金 及び現金同等物	現金及び預金	65,524百万円	65,447百万円	有価証券	37,444 "	33,681 "	短期貸付金	118,414 "	13,238 "	現金及び現金同等物	112,366百万円	
	期末残高	左記の内現金 及び現金同等物																													
現金及び預金	40,742百万円	40,449百万円																													
有価証券	87,003 "	72,828 "																													
短期貸付金	128,202 "	18,408 "																													
現金及び現金同等物	131,685百万円																														
	期末残高	左記の内現金 及び現金同等物																													
現金及び預金	65,524百万円	65,447百万円																													
有価証券	37,444 "	33,681 "																													
短期貸付金	118,414 "	13,238 "																													
現金及び現金同等物	112,366百万円																														

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借主側] (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 [借主側] (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	1,325	476	849	機械装置及び運搬具	1,208	486	722
有形固定資産その他	2,137	1,014	1,123	有形固定資産その他	2,284	1,078	1,206
無形固定資産その他	33	16	17	無形固定資産その他	35	22	13
合計	3,495	1,506	1,989	合計	3,527	1,586	1,941
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 526百万円				1年以内 540百万円			
1年超 1,574 "				1年超 1,491 "			
合計 2,100百万円				合計 2,031百万円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
① 支払リース料 665百万円				① 支払リース料 623百万円			
② 減価償却費相当額 599 "				② 減価償却費相当額 578 "			
③ 支払利息相当額 57 "				③ 支払利息相当額 51 "			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
[貸主側]				[貸主側]			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計 額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計 額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械装置及 び運搬具	22,595	10,218	12,377	機械装置及 び運搬具	22,541	10,744	11,797
有形固定資 産その他	9,666	5,664	4,002	有形固定資 産その他	9,202	6,134	3,068
無形固定資 産その他	1,535	576	959	無形固定資 産その他	1,970	1,001	969
合計	33,796	16,458	17,338	合計	33,713	17,879	15,834
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		6,989百万円		1年以内		6,966百万円
	1年超		13,189 〃		1年超		11,487 〃
	合計		20,178百万円		合計		18,453百万円
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
	受取リース料		9,417百万円		受取リース料		9,357百万円
	減価償却費		7,187 〃		減価償却費		7,109 〃
	受取利息相当額		1,313 〃		受取利息相当額		1,231 〃
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額との差額を 利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
[借主側]				[借主側]			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年以内		694百万円		1年以内		834百万円
	1年超		3,287 〃		1年超		3,523 〃
	合計		3,981百万円		合計		4,357百万円
[貸主側]				[貸主側]			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年以内		4,097百万円		1年以内		4,904百万円
	1年超		5,163 〃		1年超		4,261 〃
	合計		9,260百万円		合計		9,165百万円

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	20,761	49,214	28,453
② 債券			
国債・地方債等	100	100	0
社債	2,500	2,501	1
その他	36	181	145
③ その他	4,281	4,282	1
小計	27,678	56,278	28,600
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	256	205	△51
② 債券			
国債・地方債等	6,656	6,627	△29
社債	4,740	4,724	△16
その他	501	500	△1
③ その他	2,344	2,338	△6
小計	14,497	14,394	△103
合計	42,175	70,672	28,497

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
640,095	633	56

(注) 上記金額には、短期資金運用を目的としたコマーシャル・ペーパー等の売却額584,226百万円を含んでおります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成17年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
マナー・マネジメント・ファンド	47,688
コマーシャル・ペーパー	19,838
非上場株式（店頭売買株式を除く）	6,544
譲渡性預金	5,000
信託受益権	2,579
満期保有目的債券	6

(注) 当連結会計期間において、有価証券について23百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には個別に時価の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成17年3月31日）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
① 債券				
国債・地方債等	1,412	3,393	1,420	501
社債	4,195	2,747	262	22
その他	21,805	—	—	—
② その他	5,763	425	54	359
合計	33,175	6,565	1,736	882

Ⅱ 当連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	20,162	55,671	35,509
② 債券			
その他	35	344	309
小計	20,197	56,015	35,818
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	223	196	△27
② 債券			
国債・地方債等	11,297	11,154	△143
社債	3,632	3,572	△60
③ その他	1,335	1,314	△21
小計	16,487	16,236	△251
合計	36,684	72,251	35,567

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
615,171	5,475	2,313

(注) 上記金額には、短期資金運用を目的としたコマーシャル・ペーパー等の売却額580,171百万円を含んでおります。



3. 時価評価されていない主な有価証券の内容（平成18年3月31日）

	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	33,679
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,469

（注） 当連結会計期間において、有価証券について16百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には回復する見込みがないほど著しい下落があったものとみなして減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には個別に時価の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日）

	1年以内（百万円）	1年超5年以内（百万円）	5年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
① 債券				
国債・地方債等	2,846	7,086	693	529
社債	743	2,632	196	—
② その他	174	469	175	496
合計	3,763	10,187	1,064	1,025

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、主に為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 債権債務の範囲内でデリバティブ取引を利用しております。また、投機目的や、短期的な売買差益を獲得する目的の為にデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的及び借入金の利息負担を軽減する目的で、為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は、取扱取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク（市場リスク）と取引先の契約不履行に係るリスク（信用リスク）を有しております。 為替予約取引及び通貨オプション取引については将来の為替変動によるリスクがあり、また、金利スワップ取引については将来の金利変動によるリスクがあります。 また、信用リスクを極力回避する為、信用度の高い大手金融機関とのみ取引を行っております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限、取引手続き、取引限度額及び報告体制等を定めた社内規定があり、これに基づいて厳格に取引及びリスク管理の運営を行っております。 社内規定の限度を超えて取引を行う場合には取締役会の承認を必要とします。</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのままデリバティブ取引に係る市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	100,153	—	102,393	△2,240	108,109	—	112,859	△4,750
	ユーロ	8,906	—	8,979	△73	5,911	—	6,083	△172
	カナダドル	6,183	—	6,438	△255	10,041	—	10,375	△334
	買建								
	米ドル	20,021	—	20,274	253	20,374	—	20,333	△41
	オプション取引								
	売建								
	コール 米ドル	26,843 (419)	—	841	△422	24,689 (207)	—	314	△107
	コール ユーロ	690 (13)	—	7	6	7,916 (48)	—	44	4
	コール カナダドル	855 (7)	—	28	△21	3,641 (34)	—	20	14
	買建								
	プット 米ドル	21,626 (336)	—	133	△203	24,586 (207)	—	176	△31
プット ユーロ	675 (13)	—	1	△12	690 (48)	—	32	△16	
プット カナダドル	855 (6)	—	2	△4	3,477 (34)	—	26	△8	
合計		186,807	—	139,096	△2,971	209,434	—	150,262	△5,441

- (注) 1. 時価の算定方法：金融機関から提示された価格によっております。  
 2. ヘッジ会計を適用しているものは開示の対象から除外しております。  
 3. 「契約額等」の（ ）は、オプション料であります。

(2) 金利関連

該当はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を、一部の子会社は確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、在外子会社は主として確定拠出型の制度を設けております。

提出会社富士重工株式会社については、当連結会計年度末日現在、50才以上の退職者を対象として、80%相当分について退職一時金制度から適格退職年金制度に移行しております。

当連結会計年度末現在、当社及び国内連結子会社全体で退職一時金制度については45社が有しており、また、適格退職年金制度は30年金、確定拠出年金制度は2年金、連合設立型の厚生年金基金は1基金（それぞれグループ内の年金の共同委託契約・結合契約、基金の連合設立の重複部分を控除後）を有しております。ほかに、退職給付会計実務指針33項に該当する総合型の厚生年金基金が14基金あります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成18年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	△138,357	△125,549
ロ. 年金資産	59,548 (注) 3	65,763 (注) 3
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△78,809	△59,786
ニ. 未認識数理計算上の差異	17,472	7,062
ホ. 未認識過去勤務債務	2,423	448
ヘ. 連結貸借対照表計上純額 (ハ+ニ+ホ)	△58,914	△52,276
ト. 前払年金費用	88	46
チ. 退職給付引当金 (ヘ-ト)	△59,002	△52,322

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 上記の年金資産以外で、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度の年金資産額は、15,081百万円であります。なお、自社の拠出に対応する年金資産の額の算出は、制度の加入人数の比率によっております。</p>	<p>(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。</p> <p>2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 上記の年金資産以外で、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度の年金資産額は、17,425百万円であります。なお、自社の拠出に対応する年金資産の額の算出は、制度の加入人数の比率によっております。</p>

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	9,647 (注)2,3,4	9,351 (注)2,3,4
ロ. 利息費用	2,636	2,557
ハ. 期待運用収益	△1,175	△1,266
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,853	1,218
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	257	186
ヘ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	13,218	12,046

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度への掛金拠出額877百万円は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 在外子会社の確定拠出型退職給付制度への掛金拠出額1,476百万円は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>5. 上記退職給付費用以外に、臨時割増退職金371百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として92百万円を、事業撤退損失(特別損失)として279百万円を計上しております。</p>	<p>(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。</p> <p>2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>3. 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない複数事業主制度への掛金拠出額831百万円は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 在外子会社の確定拠出型退職給付制度への掛金拠出額1,397百万円は、「イ. 勤務費用」に計上しております。</p> <p>5. 上記退職給付費用以外に、臨時割増退職金7,467百万円を支払っており、販売費及び一般管理費として37百万円を、特別損失として7,430百万円を計上しております。</p>

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	2.0%~2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	1.4%~4.0%	0.8%~4.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として18年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左
ホ. 過去勤務債務の処理年数	14年~18年	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金繰入限度超過	22,473百万円	退職給付引当金繰入限度超過	20,933百万円
未払費用	11,075 "	未払費用	10,114 "
在外子会社の減損損失	7,760 "	固定資産の減損損失等	10,541 "
製品保証引当金	7,637 "	製品保証引当金	8,318 "
固定資産未実現利益	6,552 "	固定資産未実現利益	6,382 "
賞与引当金	6,177 "	賞与引当金	6,296 "
たな卸資産評価損	6,016 "	たな卸資産評価損	5,458 "
たな卸資産未実現利益	4,444 "	たな卸資産未実現利益	5,240 "
繰越欠損金	7,628 "	繰越欠損金	17,843 "
その他	15,204 "	その他	14,423 "
繰延税金資産 小計	94,966 "	繰延税金資産 小計	105,548 "
評価性引当金	△11,890 "	評価性引当金	△18,149 "
繰延税金資産 合計	83,076百万円	繰延税金資産 合計	87,399百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
減価償却費	△15,261百万円	減価償却費	△16,364百万円
その他有価証券評価差額金	△11,496 "	その他有価証券評価差額金	△14,442 "
土地再評価差額金	△478 "	土地再評価差額金	△703 "
圧縮積立金	△468 "	圧縮積立金	△468 "
その他	△2,455 "	その他	△3,085 "
繰延税金負債 合計	△30,158百万円	繰延税金負債 合計	△35,062百万円
繰延税金資産の純額	52,918百万円	繰延税金資産の純額	52,337百万円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産－繰延税金資産	34,859百万円	流動資産－繰延税金資産	32,992百万円
固定資産－繰延税金資産	24,481 "	固定資産－繰延税金資産	23,612 "
流動負債－繰延税金負債 (流動負債－その他)	-	流動負債－繰延税金負債 (流動負債－その他)	△4 "
固定負債－土地再評価に係る繰延税金負債	△478 "	固定負債－土地再評価に係る繰延税金負債	△703 "
固定負債－繰延税金負債 (固定負債－その他)	△5,944 "	固定負債－繰延税金負債 (固定負債－その他)	△3,560 "

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 <span style="float: right;">40.5%</span> (調整)	法定実効税率 <span style="float: right;">40.5%</span> (調整)
子会社の評価性引当金の増減及び欠損金の利用による影響等 <span style="float: right;">19.8%</span>	評価性引当金の増減及び欠損金の利用による影響等 <span style="float: right;">20.2%</span>
過年度法人税等修正及び還付 <span style="float: right;">△1.6%</span>	過年度法人税等修正及び還付 <span style="float: right;">2.8%</span>
— <span style="float: right;">—</span>	— <span style="float: right;">—</span>
米国子会社における過年度税金費用修正額 <span style="float: right;">15.8%</span>	— <span style="float: right;">—</span>
法人税等の特別控除税額 <span style="float: right;">△5.4%</span>	法人税等の特別控除税額 <span style="float: right;">△6.1%</span>
交際費等損金不算入費用 <span style="float: right;">1.6%</span>	交際費等損金不算入費用 <span style="float: right;">1.1%</span>
— <span style="float: right;">—</span>	— <span style="float: right;">—</span>
連結調整勘定償却額 <span style="float: right;">△59.0%</span>	連結調整勘定償却額 <span style="float: right;">△4.6%</span>
その他 <span style="float: right;">0.9%</span>	その他 <span style="float: right;">0.0%</span>
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <span style="float: right;">12.6%</span>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <span style="float: right;">45.1%</span>

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	自動車 (百万円)	産業機器 (百万円)	航空宇宙 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,319,603	46,814	59,434	20,640	1,446,491	—	1,446,491
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,069	307	40	2,994	7,410	△7,410	—
計	1,323,672	47,121	59,474	23,634	1,453,901	△7,410	1,446,491
営業費用	1,282,730	46,272	59,279	24,224	1,412,505	△8,031	1,404,474
営業利益又は営業損失 (△)	40,942	849	195	△590	41,396	621	42,017
II 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	1,136,372	57,611	127,548	74,449	1,395,980	△38,521	1,357,459
減価償却費	64,630	1,999	1,912	2,469	71,010	—	71,010
資本的支出	135,972	1,013	2,614	8,160	147,759	—	147,759



当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	自動車 (百万円)	産業機器 (百万円)	航空宇宙 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,329,161	52,436	81,787	12,984	1,476,368	—	1,476,368
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,688	116	35	2,518	6,357	△6,357	—
計	1,332,849	52,552	81,822	15,502	1,482,725	△6,357	1,476,368
営業費用	1,281,290	50,514	79,027	14,271	1,425,102	△7,073	1,418,029
営業利益	51,559	2,038	2,795	1,231	57,623	716	58,339
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	1,110,445	56,621	147,557	68,435	1,383,058	△34,658	1,348,400
減価償却費	74,431	1,795	1,941	1,906	80,073	—	80,073
減損損失	3,968	—	—	96	4,064	—	4,064
資本的支出	109,955	1,195	7,605	534	119,289	—	119,289

(注) 1. 事業の区分方法

事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

区分	主要製品
自動車	レガシィ、インプレッサ、フォレスター、B9トライベッカ、R1、R2、プレオ、サンバー
産業機器	ロビンエンジン、エンジンジェネレーター、ポンプ
航空宇宙	航空機、宇宙関連機器部品
その他	塵芥収集車、特殊車両、不動産賃貸

3. 前連結会計年度、当連結会計年度における配賦不能営業費用はありません。

4. 前連結会計年度、当連結会計年度における資産で、全社資産はありません。

5. 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

ヘッジ会計の方法

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、為替予約の振当処理及び繰延ヘッジ処理を行わないことといたしました。この変更により、従来と同一の処理方法を適用した場合と比べて、売上高及び営業利益は「自動車」で133百万円、「産業機器」で8百万円多く計上されております。

(当連結会計年度)

固定資産の減損に係る会計基準

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、国内連結会社に関しては当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この変更により、従来と同一の処理方法を適用した場合と比べて、資産は「自動車」で3,167百万円、「その他」で96百万円減少しております。

## 6. 追加情報

(前連結会計年度)

法人事業税における外形標準課税の計上について

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より法人事業税の「外形標準課税制度」が導入されております。この結果、前連結会計年度と比較して、「自動車」で881百万円、「産業機器」で46百万円、「航空宇宙」で61百万円、「その他」で21百万円の営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

(当連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

### 【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	886,793	544,753	14,945	1,446,491	—	1,446,491
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	241,860	2,027	391	244,278	△244,278	—
計	1,128,653	546,780	15,336	1,690,769	△244,278	1,446,491
営業費用	1,088,136	553,458	14,969	1,656,563	△252,089	1,404,474
営業利益又は営業損失 (△)	40,517	△6,678	367	34,206	7,811	42,017
II 資産	1,080,303	307,858	2,439	1,390,600	△33,141	1,357,459

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	888,117	572,412	15,839	1,476,368	—	1,476,368
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	257,456	2,298	313	260,067	△260,067	—
計	1,145,573	574,710	16,152	1,736,435	△260,067	1,476,368
営業費用	1,088,584	572,740	15,843	1,677,167	△259,138	1,418,029
営業利益	56,989	1,970	309	59,268	△929	58,339
II 資産	1,006,951	368,541	2,716	1,378,208	△29,808	1,348,400

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北米 : 米国、カナダ

その他 : 欧州

3. 前連結会計年度、当連結会計年度における配賦不能営業費用はありません。

4. 前連結会計年度、当連結会計年度における資産で、全社資産はありません。

5. 会計処理方法の変更

(前連結会計年度)

ヘッジ会計の方法

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、為替予約の振当処理及び繰延ヘッジ処理を行わないことといたしました。この変更により、従来と同一の処理方法を適用した場合と比べて、「日本」の売上高及び営業利益は141百万円、多く計上されております。

(当連結会計年度)

固定資産の減損に係る会計基準

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、国内連結会社に関しては当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この変更により、従来と同一の処理方法を適用した場合と比べて、「日本」の資産が、3,263百万円減少しております。

6. 追加情報

(前連結会計年度)

法人事業税における外形標準課税の計上について

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より法人事業税の「外形標準課税制度」が導入されております。この結果、前連結会計年度と比較して、「日本」で1,009百万円の営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

記載すべき事項はありません。

**【海外売上高】**

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	593,249	117,826	108,357	819,432
連結売上高（百万円）				1,446,491
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	41.0	8.2	7.5	56.7

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（百万円）	616,437	128,777	127,016	872,230
連結売上高（百万円）				1,476,368
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	41.8	8.7	8.6	59.1

（注） 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北米 : 米国、カナダ

欧州 : ドイツ、スイス、イギリス

その他: オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 会計処理方法の変更

（前連結会計年度）

ヘッジ会計の方法

「会計処理方法の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、為替予約の振当処理及び繰延ヘッジ処理を行わないことといたしました。この変更により、従来と同一の処理方法を適用した場合と比べて、「北米」の売上高が56百万円、「欧州」の売上高が85百万円多く計上されております。

（当連結会計年度）

記載すべき事項はありません。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当する事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	604円51銭	649円41銭
1株当たり当期純利益	23円27銭	20円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23円27銭	20円66銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	18,238	15,611
普通株主に帰属しない金額(百万円)	112	107
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(112)	(107)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	18,125	15,504
期中平均株式数(千株)	778,995	750,332
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(—)	(—)
(うち手数料(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	73	96
(うち転換社債(千株))	(—)	(—)
(うち新株予約権)	(73)	(96)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,921個)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」②に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数1,921個)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」②に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	<p>(富士機械株式会社の完全子会社化)</p> <p>当社の連結子会社である富士機械株式会社(以下、富士機械)は、売上高の約90%が当社向けとなっており、グループとしての経営力をさらに高めるために、当社は平成18年5月9日開催の取締役会において、株式交換(簡易株式交換制度)により、富士機械を完全子会社とすることを決議し、両社で株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>1. 株式交換の条件等</p> <p>(1) 株式交換の日程</p> <p>平成18年5月9日 株式交換契約承認取締役会                      平成18年5月9日 株式交換契約の締結                      平成18年6月28日 株式交換契約承認時株主総会(富士機械)                      平成18年10月1日 株式交換期日(株券提出期限)</p> <p>・当社は、会社法第796条の簡易株式交換の規定に基づき、株主総会の承認を得ないで、本株式交換を行うこととなります。</p> <p>(2) 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="810 1105 1412 1242"> <thead> <tr> <th></th> <th>当社 (完全親会社)</th> <th>富士機械 (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>0.52</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 株式交換比率の算定根拠</p> <p>当社及び富士機械はそれぞれ第三者機関に算定を依頼し、市場株価法、類似会社比較法、及びディスカウント・キャッシュフロー法による分析を行い、その算定結果及びその他事項を参考として、両社協議の結果、上記のとおり合意いたしました。</p> <p>(3) 株式交換交付金</p> <p>株式交換交付金の支払いはありません。</p> <p>2. 株式交換後の状況</p> <p>(1) 商号、事業内容、代表者、本店所在地</p> <p>両社ともに株式交換に伴う変更はありません。</p> <p>(2) 当社の資本金</p> <p>当社は株式交換に際し、すべて自己株式を代用しますので、資本金に変化はありません。</p> <p>(3) 当社の業績に与える影響</p> <p>当社の業績に与える影響は軽微であります。</p>		当社 (完全親会社)	富士機械 (完全子会社)	株式交換比率	1	0.52
	当社 (完全親会社)	富士機械 (完全子会社)					
株式交換比率	1	0.52					

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
富士重工業株式会社	第7回無担保社債	平成10年9月30日	10,000 (10,000)	—	年 2.3%	なし	平成17年9月30日
富士重工業株式会社	第9回無担保社債	平成13年5月15日	20,000	20,000 (20,000)	年 0.97%	なし	平成18年5月15日
富士重工業株式会社	第10回無担保社債	平成13年9月28日	30,000	30,000	年 1.22%	なし	平成20年9月30日
富士重工業株式会社	第11回無担保社債	平成14年9月30日	10,000	10,000	年 0.89%	なし	平成19年9月28日
富士重工業株式会社	第12回無担保社債	平成15年6月20日	20,000	20,000	年 0.68%	なし	平成22年6月18日
富士重工業株式会社	第13回無担保社債	平成16年4月30日	20,000	20,000	年 1.31%	なし	平成23年4月28日
富士機械株式会社	第1回物上担保 附社債	平成11年7月7日	300 (300)	—	年 1.8%	あり	平成17年7月7日
富士ロビン株式会社	第1回無担保社債	平成14年2月15日	500	500 (500)	年 0.93%	なし	平成19年2月15日
合計	—	—	110,800 (10,300)	100,500 (20,500)	—	—	—

(注) 1. 未償還残高欄の( )内で内数表示した金額は1年以内に償還予定のものであります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
20,500	10,000	30,000	—	20,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	195,928	191,784	0.55	—
1年以内に返済予定の長期借入金	24,367	3,723	2.38	—
コマーシャルペーパー	22,000	8,000	0.24	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	59,095	70,072	2.38	平成19年～ 平成36年
合計	301,390	273,579	—	—

- (注) 1. 平均利率の算定においては「期中平均借入残高に対する加重平均利率」を使用しております。  
 2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	10,597	21,220	19,650	3,139

3. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行17行と特定融資枠契約を下記のとおり締結しております。

特定融資枠契約の総額	81,174百万円
当連結会計年度末借入実行残高	—
当連結会計年度契約手数料	149百万円（なお、当該金額は、支払利息及び一般管理費に含めて表示しております。）

(2) 【その他】

該当する事項はありません。



## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

区分	注記 番号	第74期 (平成17年3月31日)		第75期 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
資産の部					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		17,193		37,789	
2. 受取手形	※2	2,048		1,859	
3. 売掛金	※2	122,119		113,763	
4. 有価証券		54,556		2	
5. 製品		27,585		24,847	
6. 原材料		6,668		8,827	
7. 仕掛品		49,783		69,819	
8. 貯蔵品		1,294		1,228	
9. 前渡金	※2	23,335		9,912	
10. 前払費用	※2	1,812		2,641	
11. 繰延税金資産		17,254		17,633	
12. 短期貸付金	※2	34,977		54,995	
13. 未収入金	※2	20,891		19,686	
14. その他	※2	1,282		1,987	
15. 貸倒引当金		△42		△939	
流動資産合計		380,755	40.6	364,049	40.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	51,644		52,132	
(2) 構築物	※1	6,778		6,905	
(3) 機械装置	※1	81,811		72,917	
(4) 航空機	※1	71		14	
(5) 車両運搬具	※1	1,325		1,261	
(6) 工具器具備品	※1	10,010		12,538	
(7) 土地	※1	82,209		82,274	
(8) 建設仮勘定		3,778		6,012	
有形固定資産合計		237,626	25.3	234,053	25.9

区分	注記 番号	第74期 (平成17年3月31日)		第75期 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 特許権		102		111	
(2) 借地権		11		11	
(3) 商標権		8		7	
(4) ソフトウェア		17,567		14,243	
(5) その他		5,109		1,693	
無形固定資産合計		22,797	2.4	16,065	1.8
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		53,401		52,852	
(2) 関係会社株式		146,728		142,662	
(3) 出資金		27		27	
(4) 関係会社出資金		453		453	
(5) 長期貸付金		2,153		3,529	
(6) 従業員長期貸付金		157		139	
(7) 関係会社長期貸付金		64,168		63,336	
(8) 破産・更生債権等	※2	5,482		5,443	
(9) 長期前払費用		2,825		2,382	
(10) 繰延税金資産		29,073		24,621	
(11) その他	※2	2,607		2,192	
(12) 投資評価引当金		△4,597		△744	
(13) 貸倒引当金		△5,652		△6,049	
投資その他の資産合計		296,825	31.7	290,843	32.1
固定資産合計		557,248	59.4	540,961	59.8
資産合計		938,003	100.0	905,010	100.0

区分	注記 番号	第74期 (平成17年3月31日)		第75期 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
負債の部					
I 流動負債					
1. 支払手形	※2	3,439		3,804	
2. 買掛金	※2	167,674		172,129	
3. 短期借入金		16,040		12,140	
4. 一年内返済長期借入金	※1	3,715		11	
5. 一年内償還社債		10,000		20,000	
6. 未払金	※2	17,551		10,523	
7. 未払費用	※2	34,204		34,356	
8. 未払法人税等		—		5,677	
9. 前受金	※2	4,758		5,378	
10. 預り金	※2	1,202		1,248	
11. 前受収益	※2	165		172	
12. 賞与引当金		9,798		10,060	
13. 製品保証引当金		8,140		7,063	
14. 設備関係支払手形	※2	718		1,428	
15. その他	※2	3,001		5,463	
流動負債合計		280,405	29.9	289,452	32.0
II 固定負債					
1. 社債		100,000		80,000	
2. 長期借入金	※1	10,565		24,741	
3. 退職給付引当金		37,781		31,308	
4. 役員退職慰労引当金		179		170	
5. 債務保証損失引当金		—		1,163	
6. その他		1,982		3,545	
固定負債合計		150,507	16.0	140,927	15.6
負債合計		430,912	45.9	430,379	47.6

区分	注記 番号	第74期 (平成17年3月31日)			第75期 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
資本の部							
I 資本金	※3		153,795	16.4		153,795	17.0
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		160,071			160,071		
資本剰余金合計			160,071	17.1		160,071	17.7
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		7,901			7,901		
2. 任意積立金							
(1) 土地圧縮積立金		687			687		
(2) 別途積立金		85,335			85,335		
3. 当期末処分利益		85,245			88,441		
利益剰余金合計			179,168	19.1		182,364	20.1
IV その他有価証券評価差額 金			16,262	1.7		19,920	2.2
V 自己株式	※7		△2,205	△0.2		△41,519	△4.6
資本合計			507,091	54.1		474,631	52.4
負債資本合計			938,003	100.0		905,010	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※7		949,511	100.0		976,143	100.0
II 売上原価							
1. 製品期首たな卸高		31,774			27,585		
2. 当期製品製造原価		717,931			738,536		
3. 当期仕入高		33,699			31,379		
4. 製品保証引当金繰入額		8,140			7,063		
合計		791,544			804,563		
5. 他勘定へ振替高	※1	2,866			1,468		
6. 製品期末たな卸高		27,585	761,093	80.2	24,847	778,248	79.7
売上総利益			188,418	19.8		197,895	20.3
III 販売費及び一般管理費	※2						
1. 販売費		84,227			83,765		
2. 一般管理費	※3	68,755	152,982	16.1	62,007	145,772	15.0
営業利益			35,436	3.7		52,123	5.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息		732			947		
2. 受取手形利息		52			58		
3. 有価証券利息		59			19		
4. 受取配当金		1,427			1,640		
5. 不動産賃貸料	※7	2,502			2,658		
6. 技術指導料	※7	1,423			—		
7. その他		1,545	7,740	0.8	2,541	7,863	0.8
V 営業外費用							
1. 支払利息	※4	340			292		
2. 社債利息		1,270			1,162		
3. 為替差損		—			8,352		
4. デリバティブ評価損		3,132			2,983		
5. 技術者派遣費用		1,141			—		
6. その他		5,989	11,872	1.2	5,818	18,607	1.9
経常利益			31,304	3.3		41,379	4.2

区分	注記 番号	第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (百万円)			金額 (百万円)		
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※5	485			534		
2. 投資有価証券等売却益		220			5,243		
3. 貸倒引当金戻入額		2			9		
4. 投資評価引当金戻入額		250	957	0.1	0	5,786	0.6
VII 特別損失							
1. 固定資産売却・除却損	※6	2,248			1,881		
2. 投資有価証券等売却損		4			2,216		
3. 投資有価証券等評価損		10,425			6,608		
4. 減損損失		—			329		
5. 債務保証損失引当金繰入額		—			1,163		
6. 投資評価引当金繰入額		4,567			744		
7. 割増退職金等		—			7,969		
8. 開発中止損失	※8	—			7,094		
9. たな卸資産評価損	※9	8,122			—		
10. 取引先補償損失	※10	4,174	29,540	3.1	—	28,004	2.8
税引前当期純利益			2,721	0.3		19,161	2.0
法人税、住民税及び事業税		3,062			7,303		
法人税等調整額		△2,844	218	0.0	1,584	8,887	0.9
当期純利益			2,503	0.3		10,274	1.1
前期繰越利益			86,365			81,683	
自己株式処分差損			115			8	
中間配当額			3,508			3,508	
当期未処分利益			85,245			88,441	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 当期材料費		621,354	78.3	636,490	77.4
II 当期労務費		91,039	11.5	88,629	10.8
III 当期経費		81,224	10.2	97,345	11.8
(減価償却費)		(27,465)		(24,925)	
(修繕費)		(3,588)		(3,424)	
(電力費)		(4,258)		(4,258)	
(外注加工費)		(8,395)		(11,310)	
当期総製造費用		793,617	100.0	822,464	100.0
期首仕掛品棚卸高		51,140		49,783	
合計		844,757		872,247	
他勘定への振替高	※1	77,043		63,892	
期末仕掛品棚卸高		49,783		69,819	
当期製品製造原価		717,931		738,536	

(注)

第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1. 他勘定への振替高は		※1. 他勘定への振替高は	
有形固定資産勘定への振替高	1,537百万円	有形固定資産勘定への振替高	4,666百万円
研究開発費等への振替高 であります。	75,506百万円	研究開発費等への振替高 であります。	59,226百万円

原価計算方法

量産品については主として実際原価による製品別総合原価計算方式、個別受注品については、個別原価計算方式によっております。

③【利益処分計算書】

		第74期 株主総会承認年月日 (平成17年6月24日)		第75期 株主総会承認年月日 (平成18年6月27日)	
科目	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			85,245		88,441
II 利益処分額					
1. 配当金		3,507		3,226	
2. 役員賞与金		55		66	
(うち監査役賞与金)		(7)	3,562	(10)	3,292
III 次期繰越利益			81,683		85,149



重要な会計方針

第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ……償却原価法（定額法）であります。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法であります。</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法であります。（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>②時価のないもの ……移動平均法による原価法であります。</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法を採用しております。</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 ……移動平均法による原価法（一部は先入先出法による原価法）であります。</p> <p>(2) 仕掛品、原材料及び貯蔵品 ……先入先出法による原価法（一部は移動平均法による原価法）であります。</p> <p>4. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～11年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年及び5年間）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	建物及び構築物	7～50年	機械装置及び車両運搬具	4～11年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ……同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ……同左</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの ……同左</p> <p>②時価のないもの ……同左</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">4～12年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び車両運搬具	4～12年
建物及び構築物	7～50年								
機械装置及び車両運搬具	4～11年								
建物及び構築物	8～50年								
機械装置及び車両運搬具	4～12年								

<p style="text-align: center;">第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 時価のない投資有価証券、関係会社株式及び出資金の価値の減少による損失に備えるため、投資先の資産内容及び将来の回復可能性等を考慮して引当計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、会社が算定した当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎に将来の保証見込みを加味して計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(7) _____</p> <p>8. 売上高の計上基準 売上高のうち、航空宇宙事業の長期請負工事（工期1年超かつ請負金額1件50億円以上）については、工事進行基準により計上しております。</p>	<p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 債務保証の履行損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、必要額を見積計上しております。</p> <p>8. 売上高の計上基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>				
<p>9. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>10. _____</p> <p>11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2) 金額表示の単位</p> <p>金額表示の単位については、前期は切捨により、当期は四捨五入により表示しております。</p>	<p>9. リース取引の処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>10. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>当期にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="text-align: center;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>リスク管理方針に基づき金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判断は省略しております。</p> <p>11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 金額表示の単位</p> <p>金額表示の単位については、四捨五入により表示しております。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	金利スワップ	借入金
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>				
金利スワップ	借入金				

会計処理方法の変更

<p>第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(ヘッジ会計の方法)</p> <p>従来、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理をし、予定取引に係る為替予約については繰延ヘッジ処理をしておりましたが、当期より、これら振当処理及び繰延ヘッジ処理を行わないことといたしました。</p> <p>この変更は、為替リスクに対するヘッジ方針や為替予約等に対する管理体制の見直しを行ったことに伴い、ヘッジ会計適用の適正性を再検討したことによるものであります。</p> <p>なお、この変更により、従来と同一の処理方法を適用した場合に比べ、営業利益は1,282百万円多く、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,814百万円少なく計上されております。</p>	<p>—————</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は329百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期に区分掲記した、営業外費用「減価償却費」(当期980百万円)は、営業外費用の100分の10以下となっているため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>前期に区分掲記した、営業外収益「技術指導料」(当期361百万円)は、営業外収益の100分の10以下となっているため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。「為替差損」は営業外費用の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。</p> <p>なお、前期における「為替差損」の金額は営業外費用の「その他」に923百万円含まれております。</p> <p>前期に区分掲記した、営業外費用「技術者派遣費用」(当期304百万円)は、営業外費用の100分の10以下となっているため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

<p>第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税の計上について)                      当期より法人事業税の「外形標準課税制度」が導入されたことに伴い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、販売費及び一般管理費として処理しております。                      この結果、前期と比較して、販売費及び一般管理費が822百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第74期 (平成17年3月31日)	第75期 (平成18年3月31日)																																																																																				
<p>※1. (1) 有形固定資産に対する減価償却累計額は444,359百万円であります。</p> <p>(2) 有形固定資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,689百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">822 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">21,981 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,196 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">39,688百万円</td> </tr> </table> <p>は工場財団として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,700百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,010 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">10,710百万円</td> </tr> </table> <p>の担保に供しております。</p> <p>※2. 関係会社に対する資産負債</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形・売掛金</td> <td style="text-align: right;">77,369百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">34,977 "</td> </tr> <tr> <td>その他の資産合計</td> <td style="text-align: right;">10,298 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">20,781 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">10,745 "</td> </tr> <tr> <td>その他負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,827 "</td> </tr> </table> <p>※3. 授権株数            普通株式    1,500,000,000株 発行済株式総数        普通株式    782,865,873株</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関よりの借入金に対する保証債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">スバルファイナンス株式会社</td> <td style="text-align: right;">121,150百万円</td> </tr> <tr> <td>スバル オブ インディ アナ オートモーティブ インク</td> <td style="text-align: right;">42,549 "</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">24,466 "</td> </tr> <tr> <td>輸送機工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">5,802 "</td> </tr> <tr> <td>スバル興産株式会社 他5社</td> <td style="text-align: right;">3,546 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(計)</td> <td style="text-align: right;">197,513 "</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社に対する保証類似行為に基づく金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">197,566百万円</td> </tr> </table> <p>5. _____</p>	建物	15,689百万円	構築物	822 "	機械装置	21,981 "	土地	1,196 "	計	39,688百万円	一年内返済長期借入金	3,700百万円	長期借入金	7,010 "	計	10,710百万円	受取手形・売掛金	77,369百万円	短期貸付金	34,977 "	その他の資産合計	10,298 "	支払手形・買掛金	20,781 "	未払費用	10,745 "	その他負債合計	3,827 "	スバルファイナンス株式会社	121,150百万円	スバル オブ インディ アナ オートモーティブ インク	42,549 "	従業員	24,466 "	輸送機工業株式会社	5,802 "	スバル興産株式会社 他5社	3,546 "	(計)	197,513 "		53百万円	合計	197,566百万円	<p>※1. (1) 有形固定資産に対する減価償却累計額は459,276百万円であります。</p> <p>(2) 有形固定資産のうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,107百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">668 "</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">15,970 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,014 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">27,759百万円</td> </tr> </table> <p>は工場財団として</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,020百万円</td> </tr> </table> <p>の担保に供しております。</p> <p>※2. 関係会社に対する資産負債</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形・売掛金</td> <td style="text-align: right;">64,493百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">54,995 "</td> </tr> <tr> <td>その他の資産合計</td> <td style="text-align: right;">11,022 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形・買掛金</td> <td style="text-align: right;">21,623 "</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">16,388 "</td> </tr> <tr> <td>その他負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,033 "</td> </tr> </table> <p>※3. 授権株数            普通株式    1,500,000,000株 発行済株式総数        普通株式    782,865,873株</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 金融機関よりの借入金に対する保証債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">スバルファイナンス株式会社</td> <td style="text-align: right;">100,350百万円</td> </tr> <tr> <td>スバル オブ インディ アナ オートモーティブ インク</td> <td style="text-align: right;">29,368 "</td> </tr> <tr> <td>従業員</td> <td style="text-align: right;">23,401 "</td> </tr> <tr> <td>輸送機工業株式会社</td> <td style="text-align: right;">3,120 "</td> </tr> <tr> <td>スバル興産株式会社 他3社</td> <td style="text-align: right;">2,265 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">(計)</td> <td style="text-align: right;">158,504 "</td> </tr> </table> <p>(2) 関係会社に対する保証類似行為に基づく金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">158,528百万円</td> </tr> </table> <p>5. 特別目的会社に対する譲渡資産残高(航空宇宙事業の売上債権)</p> <p style="text-align: right;">18,174百万円</p>	建物	10,107百万円	構築物	668 "	機械装置	15,970 "	土地	1,014 "	計	27,759百万円	長期借入金	7,020百万円	受取手形・売掛金	64,493百万円	短期貸付金	54,995 "	その他の資産合計	11,022 "	支払手形・買掛金	21,623 "	未払費用	16,388 "	その他負債合計	1,033 "	スバルファイナンス株式会社	100,350百万円	スバル オブ インディ アナ オートモーティブ インク	29,368 "	従業員	23,401 "	輸送機工業株式会社	3,120 "	スバル興産株式会社 他3社	2,265 "	(計)	158,504 "		24百万円	合計	158,528百万円
建物	15,689百万円																																																																																				
構築物	822 "																																																																																				
機械装置	21,981 "																																																																																				
土地	1,196 "																																																																																				
計	39,688百万円																																																																																				
一年内返済長期借入金	3,700百万円																																																																																				
長期借入金	7,010 "																																																																																				
計	10,710百万円																																																																																				
受取手形・売掛金	77,369百万円																																																																																				
短期貸付金	34,977 "																																																																																				
その他の資産合計	10,298 "																																																																																				
支払手形・買掛金	20,781 "																																																																																				
未払費用	10,745 "																																																																																				
その他負債合計	3,827 "																																																																																				
スバルファイナンス株式会社	121,150百万円																																																																																				
スバル オブ インディ アナ オートモーティブ インク	42,549 "																																																																																				
従業員	24,466 "																																																																																				
輸送機工業株式会社	5,802 "																																																																																				
スバル興産株式会社 他5社	3,546 "																																																																																				
(計)	197,513 "																																																																																				
	53百万円																																																																																				
合計	197,566百万円																																																																																				
建物	10,107百万円																																																																																				
構築物	668 "																																																																																				
機械装置	15,970 "																																																																																				
土地	1,014 "																																																																																				
計	27,759百万円																																																																																				
長期借入金	7,020百万円																																																																																				
受取手形・売掛金	64,493百万円																																																																																				
短期貸付金	54,995 "																																																																																				
その他の資産合計	11,022 "																																																																																				
支払手形・買掛金	21,623 "																																																																																				
未払費用	16,388 "																																																																																				
その他負債合計	1,033 "																																																																																				
スバルファイナンス株式会社	100,350百万円																																																																																				
スバル オブ インディ アナ オートモーティブ インク	29,368 "																																																																																				
従業員	23,401 "																																																																																				
輸送機工業株式会社	3,120 "																																																																																				
スバル興産株式会社 他3社	2,265 "																																																																																				
(計)	158,504 "																																																																																				
	24百万円																																																																																				
合計	158,528百万円																																																																																				

第74期 (平成17年3月31日)	第75期 (平成18年3月31日)												
<p>6. 借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">借入コミットメントの総借入枠</td> <td style="text-align: right;">53,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">10,000 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,000百万円</td> </tr> </table>	借入コミットメントの総借入枠	53,000百万円	借入実行残高	10,000 〃	差引額	43,000百万円	<p>6. 借入コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">借入コミットメントの総借入枠</td> <td style="text-align: right;">43,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">- 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,000百万円</td> </tr> </table>	借入コミットメントの総借入枠	43,000百万円	借入実行残高	- 〃	差引額	43,000百万円
借入コミットメントの総借入枠	53,000百万円												
借入実行残高	10,000 〃												
差引額	43,000百万円												
借入コミットメントの総借入枠	43,000百万円												
借入実行残高	- 〃												
差引額	43,000百万円												
<p>※7. 自己株式 当社が保有する自己株式数は、普通株式 3,361,911株であります。</p> <p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は16,262 百万円であります。</p>	<p>※7. 自己株式 当社が保有する自己株式数は、普通株式 65,897,206株であります。</p> <p>8. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時 価を付したことにより増加した純資産額は19,920 百万円であります。</p>												

## (損益計算書関係)

第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																										
※1 他勘定への振替高は、自動車部品等の販売サービス費等への振替高であります。	※1 他勘定への振替高は、自動車部品等の販売サービス費等への振替高であります。																																										
※2 販売費及び一般管理費の中の主な科目は、次のとおりであります。	※2 販売費及び一般管理費の中の主な科目は、次のとおりであります。																																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">販売費</th> <th style="text-align: center;">一般管理費</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 給料及び賞与手当</td> <td style="text-align: right;">5,894</td> <td style="text-align: right;">2,592</td> </tr> <tr> <td>2. 運賃梱包費</td> <td style="text-align: right;">12,674</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>3. 販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">20,913</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>4. 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">23,267</td> <td style="text-align: right;">232</td> </tr> <tr> <td>5. 研究開発費</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">52,854</td> </tr> </tbody> </table>		販売費	一般管理費		百万円	百万円	1. 給料及び賞与手当	5,894	2,592	2. 運賃梱包費	12,674	22	3. 販売奨励金	20,913	-	4. 広告宣伝費	23,267	232	5. 研究開発費	-	52,854	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">販売費</th> <th style="text-align: center;">一般管理費</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1. 給料及び賞与手当</td> <td style="text-align: right;">5,769</td> <td style="text-align: right;">2,457</td> </tr> <tr> <td>2. 運賃梱包費</td> <td style="text-align: right;">12,432</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>3. 販売奨励金</td> <td style="text-align: right;">22,875</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>4. 広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">20,405</td> <td style="text-align: right;">183</td> </tr> <tr> <td>5. 研究開発費</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">46,683</td> </tr> </tbody> </table>		販売費	一般管理費		百万円	百万円	1. 給料及び賞与手当	5,769	2,457	2. 運賃梱包費	12,432	19	3. 販売奨励金	22,875	-	4. 広告宣伝費	20,405	183	5. 研究開発費	-	46,683
	販売費	一般管理費																																									
	百万円	百万円																																									
1. 給料及び賞与手当	5,894	2,592																																									
2. 運賃梱包費	12,674	22																																									
3. 販売奨励金	20,913	-																																									
4. 広告宣伝費	23,267	232																																									
5. 研究開発費	-	52,854																																									
	販売費	一般管理費																																									
	百万円	百万円																																									
1. 給料及び賞与手当	5,769	2,457																																									
2. 運賃梱包費	12,432	19																																									
3. 販売奨励金	22,875	-																																									
4. 広告宣伝費	20,405	183																																									
5. 研究開発費	-	46,683																																									
※3 研究開発費の総額	※3 研究開発費の総額																																										
一般管理費に含まれる研究開発費 52,854百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 46,683百万円																																										
※4 支払利息には、借入利息のほか、預り保証金利息、前受金利息等を含んでおります。	※4 支払利息には、借入利息のほか、預り保証金利息、前受金利息等を含んでおります。																																										
※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。	※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。																																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">474百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">485百万円</td> </tr> </tbody> </table>	土地	474百万円	その他	11 "	計	485百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">507百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">534百万円</td> </tr> </tbody> </table>	土地	507百万円	その他	27 "	計	534百万円																														
土地	474百万円																																										
その他	11 "																																										
計	485百万円																																										
土地	507百万円																																										
その他	27 "																																										
計	534百万円																																										
※6 固定資産売却・除却損の内訳は、次のとおりであります。	※6 固定資産売却・除却損の内訳は、次のとおりであります。																																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">420百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,187 "</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">88 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">199 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">354 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,248百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	420百万円	機械装置	1,187 "	車両運搬具	88 "	工具器具備品	199 "	その他	354 "	計	2,248百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">921 "</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">174 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">131 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">136 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,881百万円</td> </tr> </tbody> </table>	建物	519百万円	機械装置	921 "	車両運搬具	174 "	工具器具備品	131 "	その他	136 "	計	1,881百万円																		
建物	420百万円																																										
機械装置	1,187 "																																										
車両運搬具	88 "																																										
工具器具備品	199 "																																										
その他	354 "																																										
計	2,248百万円																																										
建物	519百万円																																										
機械装置	921 "																																										
車両運搬具	174 "																																										
工具器具備品	131 "																																										
その他	136 "																																										
計	1,881百万円																																										
※7 関係会社に係る取引高は、次のとおりであります。	※7 関係会社に係る取引高は、次のとおりであります。																																										
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1. 売上高</td> <td style="text-align: right;">571,661百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">2,112百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">技術指導料</td> <td style="text-align: right;">1,423 "</td> </tr> </tbody> </table>	1. 売上高	571,661百万円	2. 営業外収益		不動産賃貸料	2,112百万円	技術指導料	1,423 "	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1. 売上高</td> <td style="text-align: right;">565,262百万円</td> </tr> <tr> <td>2. 営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">2,386百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1. 売上高	565,262百万円	2. 営業外収益		不動産賃貸料	2,386百万円																												
1. 売上高	571,661百万円																																										
2. 営業外収益																																											
不動産賃貸料	2,112百万円																																										
技術指導料	1,423 "																																										
1. 売上高	565,262百万円																																										
2. 営業外収益																																											
不動産賃貸料	2,386百万円																																										



<p style="text-align: center;">第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>※8</p>          <p>※9 たな卸資産評価損（特別損失）は、航空宇宙事業の特定プロジェクトの進捗が当初計画より大幅に遅延することが判明したことから、当該プロジェクトに係る仕掛品について、将来の回収可能性が不透明になったものと判断し、評価損失を計上したものであります。</p> <p>※10 取引先補償損失（特別損失）は、自動車事業において特定の開発計画を一部見直したことにより、当該計画に係る取引先の開発負担に対して発生すると見込まれる補償額を損失計上したものであります。</p>	<p>※8 開発中止損失（特別損失）は、以下の2つであります。</p> <p>①新型車共同開発 米国ゼネラルモーターズ社との提携解消に伴い、サブオートモバイル社とのクロスオーバー車の共同開発案件について開発を中止することで合意し、共同開発の中止に伴い発生する損失見込額3,633百万円を計上したものであります。なお、他の車種への転用等を検討したことにより、当中間会計期間より1,980百万円減少しております。</p> <p>②新システム開発 受注から納品までの一連の業務プロセスを支援するシステムの構築を始めておりましたが、当初計画どおりの費用対効果が得られないと判断したことにより、開発を中止することを決定いたしました。これに伴い発生する損失額3,461百万円を計上したものであります。</p> <p>※9</p> <p>※10</p>

## (リース取引関係)

第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	13	2	11	車両運搬具	17	5	12
工具器具備品	3,816	2,299	1,517	工具器具備品	2,825	1,834	991
ソフトウェア	13	6	7	ソフトウェア	13	8	5
合計	3,842	2,307	1,535	合計	2,855	1,847	1,008
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内		780百万円		1年以内		570百万円	
1年超		876 "		1年超		517 "	
合計		1,656百万円		合計		1,087百万円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
① 支払リース料		1,045百万円		① 支払リース料		859百万円	
② 減価償却費相当額		967 "		② 減価償却費相当額		800 "	
③ 支払利息相当額		67 "		③ 支払利息相当額		50 "	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年以内		30百万円		1年以内		22百万円	
1年超		8 "		1年超		3 "	
合計		38百万円		合計		25百万円	

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	第74期 (平成17年3月31日)			第75期 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,759	5,679	3,920	1,759	6,034	4,275
合計	1,759	5,679	3,920	1,759	6,034	4,275

## (税効果会計関係)

第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	
	前期末 (平成17年3月31日)		当期末 (平成18年3月31日)
繰延税金資産 (短期)		繰延税金資産 (短期)	
未払事業税	96百万円	未払事業税	617百万円
たな卸資産評価損	4,513 "	たな卸資産評価損	4,440 "
賞与引当金	3,968 "	賞与引当金	4,074 "
製品保証引当金	3,297 "	製品保証引当金	2,861 "
その他	5,380 "	その他	5,641 "
計	17,254百万円	計	17,633百万円
繰延税金資産 (長期)		繰延税金資産 (長期)	
投資有価証券評価損	649百万円	投資有価証券評価損	250百万円
関係会社株式評価損	18,647 "	関係会社株式評価損	23,453 "
貸倒引当金繰入限度超過	2,306 "	貸倒引当金繰入限度超過	2,450 "
退職給付引当金繰入限度超過	14,417 "	退職給付引当金繰入限度超過	12,680 "
投資評価引当金	1,862 "		-
その他	2,729 "	その他	3,223 "
繰延税金資産 小計	40,610百万円	繰延税金資産 小計	42,056 "
	-	評価性引当金	△3,409 "
繰延税金資産 合計	57,864百万円	繰延税金資産 合計	56,280百万円
繰延税金負債 (長期)		繰延税金負債 (長期)	
その他有価証券評価差額金	△11,069百万円	その他有価証券評価差額金	△13,558百万円
圧縮積立金	△468百万円	圧縮積立金	△468百万円
計	△11,537百万円	計	△14,026百万円
繰延税金資産の純額	46,327百万円	繰延税金資産の純額	42,254百万円

第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等損金不算入費用 5.5%	交際費等損金不算入費用 0.8%
配当金等益金不算入 △6.8%	配当金等益金不算入 △1.1%
住民税均等割 1.6%	住民税均等割 0.2%
法人税額の特別控除税額 △37.9%	法人税額の特別控除税額 △9.1%
過年度法人税等修正 9.2%	過年度法人税等修正 3.9%
_____ -	過年度法人税等調整額修正 △5.9%
_____ -	評価性引当 17.8%
その他 △4.1%	その他 △0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>8.0%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.4%</u>

## (1株当たり情報)

第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	650円46銭	1株当たり純資産額	661円91銭
1株当たり当期純利益	3円14銭	1株当たり当期純利益	13円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	3円14銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	13円60銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,503	10,274
普通株主に帰属しない金額(百万円)	55	66
(うち利益処分による役員賞与金 (百万円))	(55)	(66)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,448	10,208
期中平均株式数(千株)	779,291	750,628
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(—)	(—)
(うち手数料(百万円))	(—)	(—)
普通株式増加数(千株)	73	96
(うち転換社債(千株))	(—)	(—)
(うち新株予約権(千株))	(73)	(96)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数1,921個)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」②に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数1,921個)。これらの詳細は、「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」②に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p>第74期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第75期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>						
	<p>(富士機械株式会社の完全子会社化)</p> <p>当社の連結子会社である富士機械株式会社（以下、富士機械）は、売上高の約90%が当社向けとなっており、グループとしての経営力をさらに高めるために、当社は平成18年5月9日開催の取締役会において、株式交換（簡易株式交換制度）により、富士機械を完全子会社とすることを決議し、両社で株式交換契約書を締結いたしました。</p> <p>1. 株式交換の条件等</p> <p>(1) 株式交換の日程</p> <p>平成18年5月9日 株式交換契約承認取締役会 平成18年5月9日 株式交換契約の締結 平成18年6月28日 株式交換契約承認時株主総会（富士機械） 平成18年10月1日 株式交換期日（株券提出期限）</p> <p>・当社は、会社法第796条の簡易株式交換の規定に基づき、株主総会の承認を得ないで、本株式交換を行うこととなります。</p> <p>(2) 株式交換比率</p> <table border="1" data-bbox="810 1102 1412 1240"> <thead> <tr> <th></th> <th>当社 (完全親会社)</th> <th>富士機械 (完全子会社)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式交換比率</td> <td>1</td> <td>0.52</td> </tr> </tbody> </table> <p>注) 株式交換比率の算定根拠</p> <p>当社及び富士機械はそれぞれ第三者機関に算定を依頼し、市場株価法、類似会社比較法、及びディスカウント・キャッシュフロー法による分析を行い、その算定結果及びその他事項を参考として、両社協議の結果、上記のとおり合意いたしました。</p> <p>(3) 株式交換交付金</p> <p>株式交換交付金の支払いはありません。</p> <p>2. 株式交換後の状況</p> <p>(1) 商号、事業内容、代表者、本店所在地</p> <p>両社ともに株式交換に伴う変更はありません。</p> <p>(2) 当社の資本金</p> <p>当社は株式交換に際し、すべて自己株式を代用しますので、資本金に変化はありません。</p> <p>(3) 当社の業績に与える影響</p> <p>当社の業績に与える影響は軽微であります。</p>		当社 (完全親会社)	富士機械 (完全子会社)	株式交換比率	1	0.52
	当社 (完全親会社)	富士機械 (完全子会社)					
株式交換比率	1	0.52					

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	スズキ株式会社	5,780,000	15,635
		ポラリス インダストリーズ インク	1,980,000	12,690
		株式会社群馬銀行	2,850,468	2,537
		興銀リース株式会社	720,000	2,239
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,954	1,881
		株式会社アーレスティ	509,490	1,539
		新日本製鐵株式会社	3,051,260	1,391
		株式会社商船三井	1,684,050	1,341
		日本郵船株式会社	1,810,800	1,302
		セントラル硝子株式会社	1,400,975	955
		その他 (109銘柄)	9,653,832	11,342
		計	29,442,829	52,852

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	劣後受益権 (2銘柄)	2	2
		計	—	2

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	134,157	4,845	1,451 (197)	137,551	85,419	3,788	52,132
構築物	23,615	910	309	24,216	17,311	740	6,905
機械装置	332,986	8,301	7,133	334,154	261,237	16,398	72,917
航空機	627	3	422	208	194	12	14
車両運搬具	3,824	511	632	3,703	2,442	321	1,261
工具器具備品	100,789	6,348	1,926	105,211	92,673	3,687	12,538
土地	82,209	721	656 (132)	82,274	—	—	82,274
建設仮勘定	3,778	20,019	17,785	6,012	—	—	6,012
有形固定資産計	681,985	41,658	30,314 (329)	693,329	459,276	24,946	234,053
無形固定資産							
特許権	108	23	—	131	20	14	111
借地権	11	—	—	11	—	—	11
商標権	25	1	1	25	18	2	7
ソフトウェア	34,597	2,408	1,192	35,813	21,570	5,703	14,243
その他	5,423	2,653	6,059	2,017	324	12	1,693
無形固定資産計	40,164	5,085	7,252	37,997	21,932	5,731	16,065
長期前払費用	4,962	869	717	5,114	2,732	1,074	2,382
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

1. 「当期減少額」欄の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加の主な内容は次のとおりであります。

機械装置	自動車製造設備	5,772百万円	発動機製造設備	503百万円
	航空機製造設備	1,882百万円	その他	144百万円

建設仮勘定	自動車製造設備	12,167百万円	発動機製造設備	651百万円
	航空機製造設備	6,529百万円	その他	672百万円

3. 当期減少の主な内容は次のとおりであります。

機械装置	自動車製造設備	6,184百万円	発動機製造設備	200百万円
	航空機製造設備	461百万円	その他	288百万円

建設仮勘定	自動車製造設備	9,790百万円	発動機製造設備	670百万円
	航空機製造設備	6,706百万円	その他	619百万円



【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		153,795	—	—	153,795
資本金のうち 既発行株式	普通株式 ※1 (株)	(782,865,873)	—	—	(782,865,873)
	普通株式 (百万円)	153,795	—	—	153,795
	計 (株)	(782,865,873)	—	—	(782,865,873)
	計 (百万円)	153,795	—	—	153,795
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	合併差益 (百万円)	791	—	—	791
	転換社債転換差金 (百万円)	90,982	—	—	90,982
	株式払込剰余金 (百万円)	68,155	—	—	68,155
	再評価積立金振替分 (百万円)	143	—	—	143
計 (百万円)	160,071	—	—	160,071	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (百万円)	7,901	—	—	7,901
	(任意積立金)				
	土地圧縮積立金 (百万円)	687	—	—	687
	別途積立金 (百万円)	85,335	—	—	85,335
計 (百万円)	93,923	—	—	93,923	

(注) ※1 当期末における自己株式数は65,897,206株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 ※1	5,694	1,396	39	63	6,988
投資評価引当金	4,597	744	4,597	0	744
賞与引当金	9,798	10,060	9,798	—	10,060
製品保証引当金	8,140	7,063	8,140	—	7,063
役員退職慰労引当金	179	61	70	—	170
債務保証損失引当金	—	1,163	—	—	1,163

(注) ※1 当期減少額「その他」のうち54百万円は一般債権の貸倒実績率による引当金の洗替額、9百万円は貸倒懸念の解消による取崩であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(a) 流動資産

(ア) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
預金	37,789
当座預金	12
普通預金	37,646
通知預金	—
定期預金	—
外貨預金	131
合計	37,789

(イ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
國光工業株式会社	192
富士ロビン株式会社	189
三笠産業株式会社	181
フジ特車株式会社	167
大和商工株式会社	114
その他	1,016
合計	1,859

期日別内訳

期日別	平成18年 4月 (百万円)	平成18年 5月 (百万円)	平成18年 6月 (百万円)	平成18年 7月 (百万円)	平成18年 8月 (百万円)	平成18年 9月以降 (百万円)	合計 (百万円)
金額	552	560	396	238	81	32	1,859

## (ウ) 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
川崎重工業株式会社	8,426
スバル オブ アメリカ インク	7,946
スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク	6,916
民間航空機株式会社	6,256
東京スバル株式会社	5,229
その他	78,990
合計	113,763

## 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

回収状況		滞留状況	
前期末残高 (百万円) (A)	122,119	月平均発生高 (百万円) $\frac{B}{12}$ (E)	84,056
当期発生高 (百万円) (B)	1,008,671		
当期回収高 (百万円) (C)	1,017,027	月平均売掛金残高 (百万円) $\frac{A+D}{2}$ (F)	117,941
当期末残高 (百万円) (A+B-C) (D)	113,763		
回収率 $\frac{C}{A+B}$	89.9%	滞留期間 $\frac{F}{E}$	1.4ヶ月

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## (エ) 製品

区分	金額 (百万円)
自動車 (四輪車ほか)	20,157
産業機器 (各種発動機ほか)	4,502
その他 (産業車両ほか)	188
合計	24,847

## (オ) 原材料

区分	金額 (百万円)
素材 (鋼材・非鉄金属ほか)	2,683
購入部分品ほか	6,144
合計	8,827

## (カ) 仕掛品

区分	金額 (百万円)
自動車 (四輪車ほか)	7,075
産業機器 (各種発動機ほか)	1,331
航空宇宙 (航空機ほか)	58,655
その他 (産業車両ほか)	2,758
合計	69,819

## (キ) 貯蔵品

区分	金額 (百万円)
消耗工具器具備品	406
補助材料ほか	822
合計	1,228

## (ク) 短期貸付金

相手先	金額 (百万円)
スバルファイナンス株式会社	54,995
合計	54,995

## (b) 固定資産

## (ア) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
スバル オブ アメリカ インク	41,641
スバル オブ インディアナ オートモーティブ インク	39,914
フジ ヘビー インダストリーズ USA インク	21,120
スバルファイナンス株式会社	7,530
スバル興産株式会社	7,265
その他	25,192
合計	142,662

## (イ) 関係会社長期貸付金

銘柄	金額 (百万円)
スバルファイナンス株式会社	54,740
スバル興産株式会社	8,330
株式会社富士重工環境システムズ	170
東京スバル株式会社	71
神奈川スバル株式会社	25
合計	63,336

## ② 負債の部

## (a) 流動負債

## (ア) 支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
NOK株式会社	472
加治金属工業株式会社	234
フコク物産株式会社	226
麻布成形株式会社	190
アルプス電気株式会社	181
その他	2,501
合計	3,804

## 期日別内訳

期日別	平成18年4月 (百万円)	平成18年5月 (百万円)	平成18年6月 (百万円)	平成18年7月 (百万円)	平成18年8月 (百万円)	合計 (百万円)
金額	1,000	1,008	804	852	140	3,804

## (イ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
スバルファイナンス株式会社	14,714
株式会社デンソー	10,740
日本発条株式会社	5,691
株式会社日立製作所	4,813
株式会社フジクラ	3,737
その他	132,434
合計	172,129

(b) 固定負債

(ア) 社債

銘柄	金額（百万円）
第10回無担保社債	30,000
第11回無担保社債	10,000
第12回無担保社債	20,000
第13回無担保社債	20,000
合計	80,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「⑤ 連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券 100株未満表示株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の発行または返還、汚損または毀損、株券失効により株券を交付する場合 1枚につき50円に当該株券に課せられた印紙税相当額を加えた額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき10,000円 2. 喪失登録株券 1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第74期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 自己株券買付状況報告書

（報告期間 自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月7日関東財務局長に提出。

（報告期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月10日関東財務局長に提出。

（報告期間 自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月10日関東財務局長に提出。

（報告期間 自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日）平成17年7月11日関東財務局長に提出。

（報告期間 自 平成17年10月5日 至 平成17年10月31日）平成17年11月11日関東財務局長に提出。

（報告期間 自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月14日関東財務局長に提出。

（報告期間 自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日）平成18年1月13日関東財務局長に提出。

（報告期間 自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日）平成18年2月8日関東財務局長に提出。

（報告期間 自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日）平成18年3月10日関東財務局長に提出。

（報告期間 自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）平成18年4月12日関東財務局長に提出。

（報告期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）平成18年5月15日関東財務局長に提出。

（報告期間 自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）平成18年6月14日関東財務局長に提出。

#### (3) 半期報告書

（第75期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月16日関東財務局長に提出。

#### (4) 発行登録書

平成17年10月24日関東財務局長に提出。

#### (5) 発行登録追補書類

平成18年5月18日関東財務局長に提出。

#### (6) 訂正発行登録書

平成17年6月27日関東財務局長に提出。

平成17年10月6日関東財務局長に提出。

平成17年12月16日関東財務局長に提出。

#### (7) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第4号の規定に基づく臨時報告書を平成17年10月6日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条2項第4号の規定に基づく臨時報告書を平成17年10月6日関東財務局長に提出。

#### (8) 臨時報告書の訂正報告書

平成17年10月6日関東財務局長に提出。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月24日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 (印)

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 (印)

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 (印)

(自署)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士重工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、従来、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理をし、予定取引に係る為替予約については繰延ヘッジ処理を行っていたが、当連結会計年度より、これら振当処理および繰延ヘッジ処理を行わないことに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 (印)

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 (印)

(自署)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士重工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- (2) 「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は、平成18年5月9日に富士機械株式会社と株式交換契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注) 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年6月24日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 憲二 (印)

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 (印)

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 (印)

(自署)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士重工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

「重要な会計方針」の会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、従来、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理をし、予定取引に係る為替予約については繰延ヘッジ処理を行っていたが、当事業年度より、これら振当処理および繰延ヘッジ処理を行わないことに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

富士重工業株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 輝夫 (印)

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 野村 哲明 (印)

(自署)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士重工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士重工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

- (1) 「重要な会計方針」の会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
- (2) 「重要な後発事象」に記載のとおり、会社は、平成18年5月9日に富士機械株式会社と株式交換契約書を締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

注) 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



古紙パルプ配合率100%再生紙を使用しています